

# 松前町 人口ビジョン



平成28年2月



四国  
愛媛





# 目次

## 第1章 地方人口ビジョン

1 松前町人口ビジョンについて.....	1
(1) 人口ビジョン策定の目的.....	1
(2) 対象期間と推計ベース.....	1
(3) 将来人口の推計について.....	1
2 全国と愛媛県の総人口.....	2
(1) 我が国の人口推計と長期的な見通し.....	2
(2) 国と県の年齢3階層別人口の推移.....	3

## 第2章 人口と地域の現状

1 総人口の推移について.....	4
(1) 年齢3階層別人口の推移.....	4
(2) 人口構成の変遷.....	5
(3) 自然増減・社会増減の推移.....	6
2 人口動態について.....	9
(1) 子ども女性比の推移.....	9
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較.....	11
(3) 年齢層別純社会移動数の推移.....	12
3 校区別人口と世帯数について.....	14
(1) 校区別人口の現状.....	14
(2) 世帯数の推移.....	18
4 松前町の産業の特性.....	20
(1) 松前町の産業の現状.....	20
(2) 労働力人口の状態.....	23
(3) 町財政の状況.....	24
(4) 松前町の産業 将来見通しについて.....	25
5 松前町の人口推移から見た現状と課題.....	26

## 第3章 松前町の将来人口

1 将来人口推計.....	29
(1) 推計の前提と推計結果.....	29
(2) 子ども女性比の将来推計.....	30
(3) 男性の年齢別純移動率の推計.....	31
(4) 女性の年齢別純移動率の推計.....	32
(5) 推計ケース.....	33
(6) 推計結果のまとめ.....	37
(7) 人口減少段階の分析.....	40

(8) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響 .....	42
2 地域に与える影響について .....	43
(1) 産業・雇用 .....	43
(2) 子育て・教育 .....	43
(3) 医療・福祉 .....	44
(4) 地域生活 .....	44
(5) 行財政サービス .....	44
(6) 高齢者を支える現役人数 .....	45

#### 第4章 将来展望の検討

1 将来展望の基礎となる住民意識調査 .....	46
(1) アンケートの概要 .....	46
(2) アンケート結果の抜粋 .....	46
2 将来展望に関する現状認識について .....	51
3 人口減少の克服を目指す取組の方向性 .....	52
4 人口の将来展望 .....	53

# 第1章 地方人口ビジョン

## 1 松前町人口ビジョンについて

### (1) 人口ビジョン策定の目的

「松前町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、松前町（以下「本町」という。）の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「松前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

### (2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を2020年、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

### (3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』、日本創成会議による推計値（ただし、2040年まで）を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

#### ※技術的な注釈と用語の説明

##### 【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

##### 【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものとと言えます。

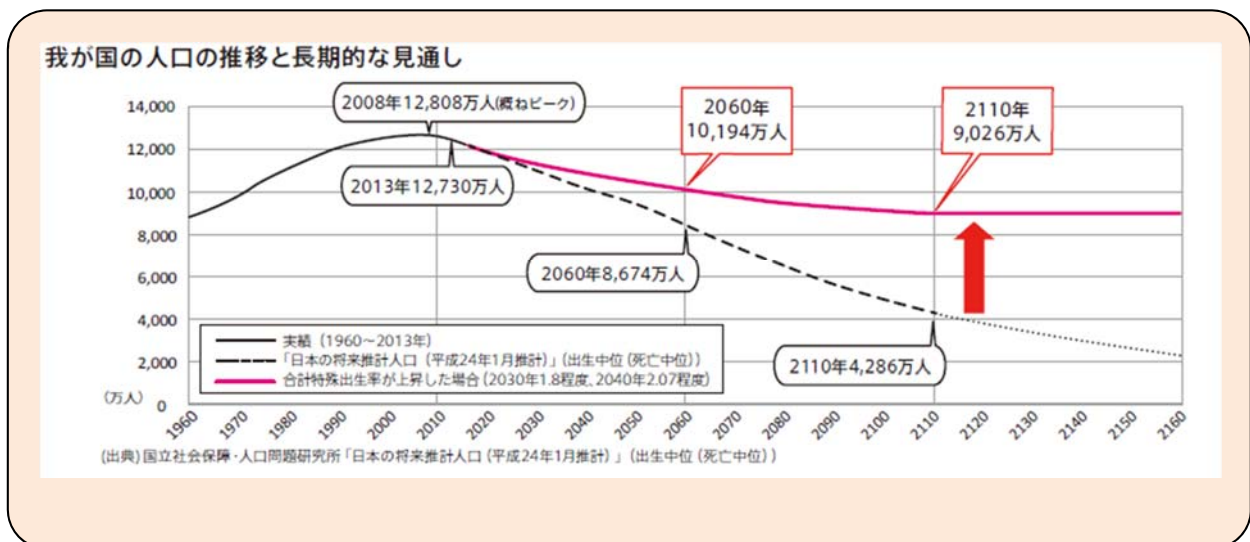
##### 【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

ある時点での0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳まで）の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい（ex.3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができます。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

## 2 全国と愛媛県の総人口

### (1) 我が国の人口推計と長期的な見通し

- 社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されています。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計されています。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口がおおむね300万人程度少なくなると推計されています。



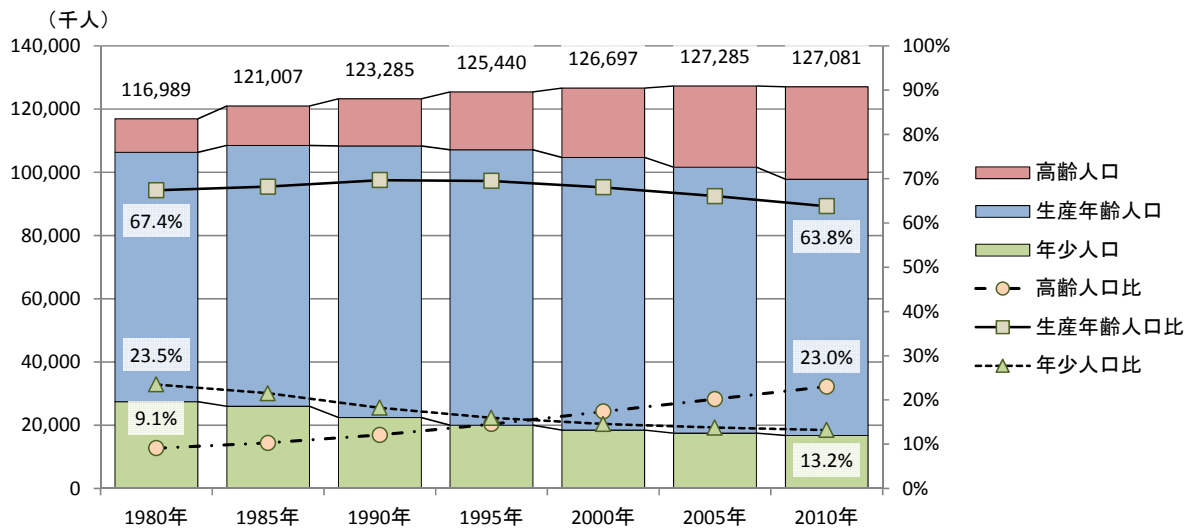
内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部資料」より

## (2) 国と県の年齢3階層別人口の推移

この30年間の全国と愛媛県の総人口の推移を国勢調査結果から見ると、全国で2005年、愛媛県で1985年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2010年の年少人口比は全国で13.2%、愛媛県で13.0%、生産年齢人口比は全国で63.8%、愛媛県で60.3%、高齢人口比は全国で23.0%、愛媛県で26.6%となっています。

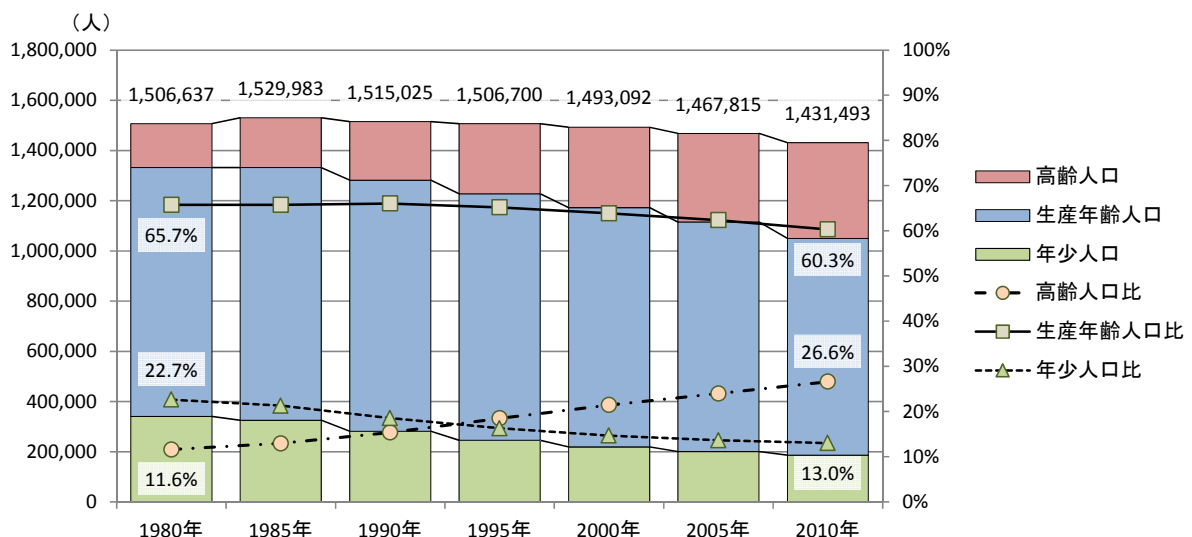
これらの人口と比率は、本町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

### 全国の総人口と3階層別人口の推移（千人）



(国勢調査)  
\*年齢不詳分除く

### 愛媛県総人口と3階層別人口の推移（人）



(国勢調査)

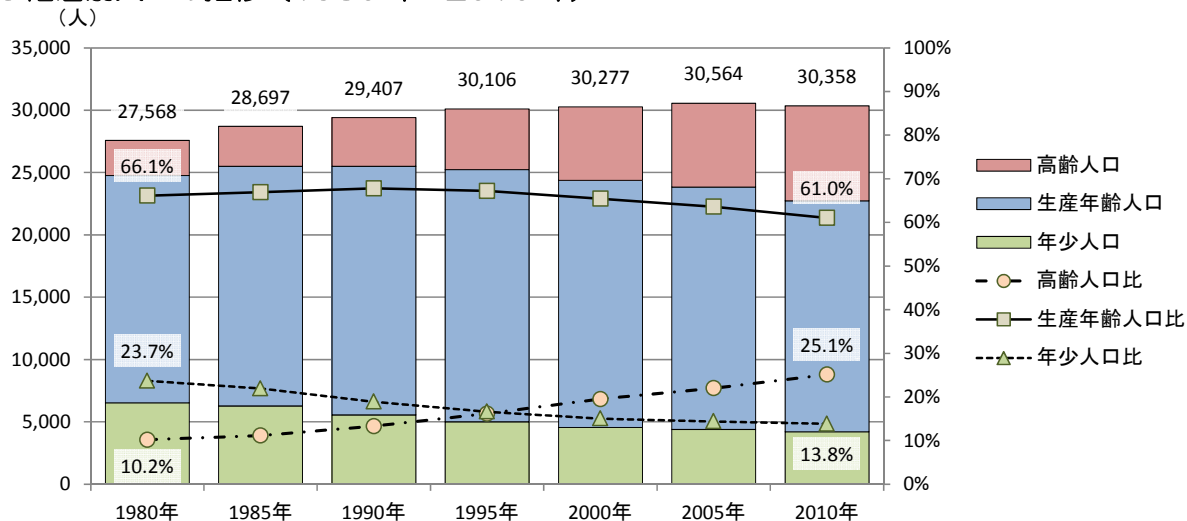
## 第2章 人口と地域の現状

### 1 総人口の推移について

#### (1) 年齢3階層別人口の推移

本町の総人口は、1980年から2005年まで増加傾向にありました。この30年間に年齢層の構成比で見ると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の66.1%から61.0%へ5.1ポイント低下、年少人口（0～14歳）は23.7%から13.8%へ9.9ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は10.2%から25.1%へ14.9ポイント上昇となっています。このように、本町が生産年齢人口及び年少人口は長期にわたって減少傾向にあり、少子高齢化が今後一層本格化することを前提に考慮していく必要があります。

#### 3階層別人口の推移（1980年～2010年）



	人口 (人)				構成比率 (%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	27,568	6,525	18,232	2,811	23.7%	66.1%	10.2%
1985年	28,697	6,288	19,204	3,204	21.9%	66.9%	11.2%
1990年	29,407	5,554	19,943	3,910	18.9%	67.8%	13.3%
1995年	30,106	5,002	20,236	4,868	16.6%	67.2%	16.2%
2000年	30,277	4,554	19,811	5,912	15.0%	65.4%	19.5%
2005年	30,564	4,394	19,444	6,726	14.4%	63.6%	22.0%
2010年	30,358	4,201	18,528	7,629	13.8%	61.0%	25.1%

(国勢調査)

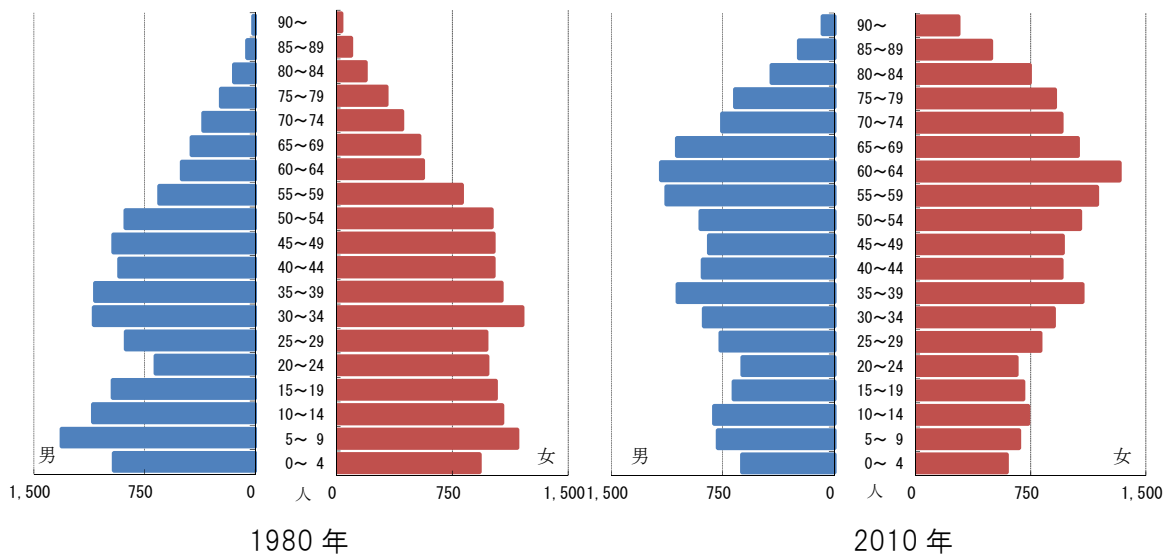


## (2) 人口構成の変遷

1980年及びその30年後に当たる2010年の本町の性・年齢別人口構成の変化は、下図・表に示すとおりです。1980年には、いわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳の社会的自立期の年代（特に男性）が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2010年では、団塊世代が60歳代となり、男女ともに全ての世代の中で最も多いことが分かります。ここから30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスの取れた人口構成を目指すのかが問われています。

### 性・年齢別人口構成の変遷



	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性		1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0～4	955	925	618	592					
5～9	1,309	1,169	781	671					
10～14	1,097	1,070	807	732					
15～19	963	1,031	676	700	50～54	877	1,003	898	1,069
20～24	674	975	616	655	55～59	649	810	1,127	1,180
25～29	874	969	765	811	60～64	496	559	1,164	1,326
30～34	1,091	1,201	875	899	65～69	429	535	1,057	1,054
35～39	1,083	1,067	1,053	1,085	70～74	350	424	752	949
40～44	920	1,016	884	948	75～79	231	323	667	906
45～49	959	1,015	841	956	80～84	141	188	421	743
					85～89	53	94	236	489
					90～	11	32	78	277
					総数	13,162	14,406	14,316	16,042

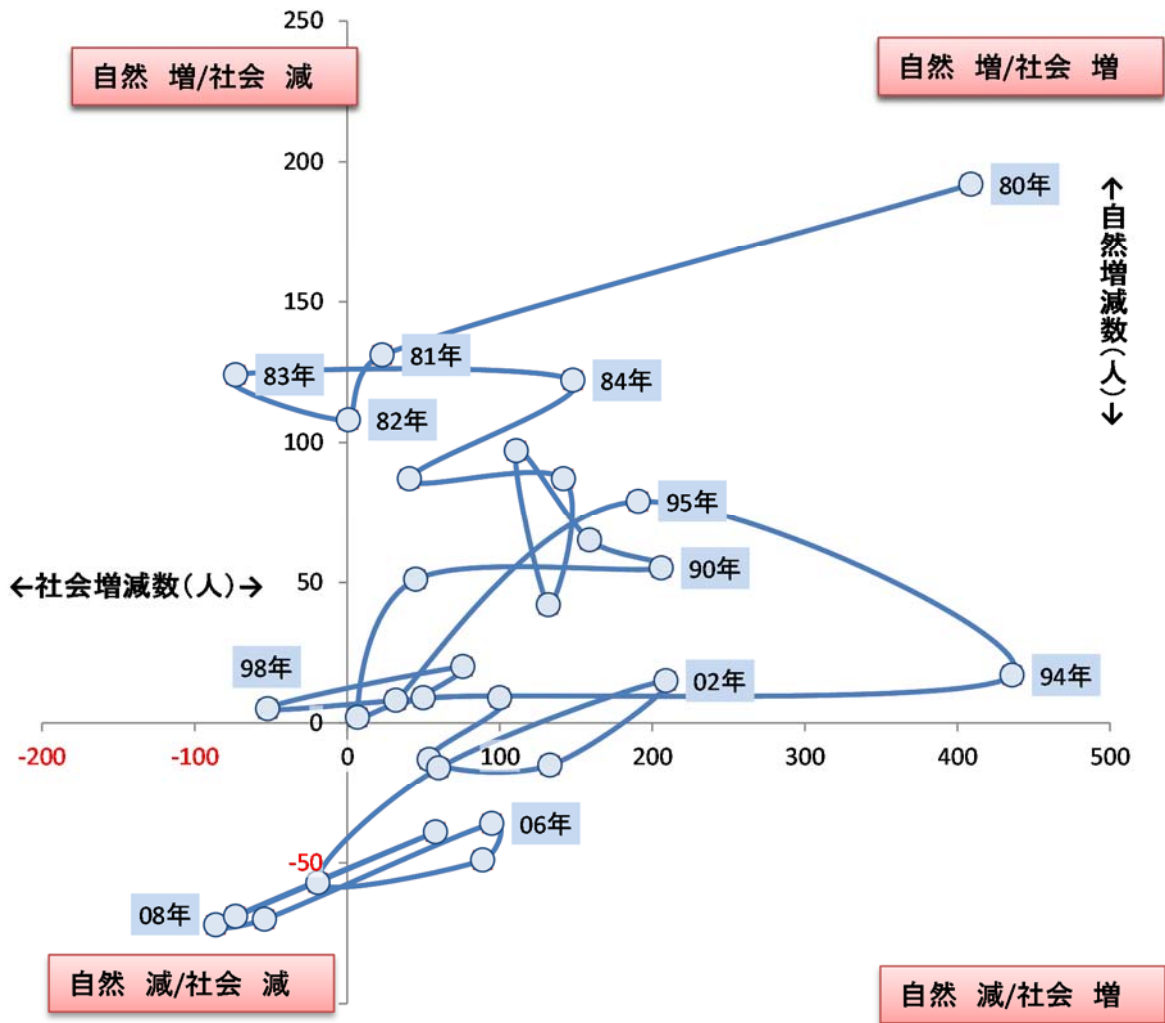
(国勢調査)

### (3) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は、1980年度以降、年間約300人から200人程度に緩やかに減少してきました。2003年度以降は減少が顕著に見られます。他方、死亡数は、同じ期間において、年間約150人から300人超へ増加しており、自然増減としては、2000年頃を境に増加から減少に転じました。

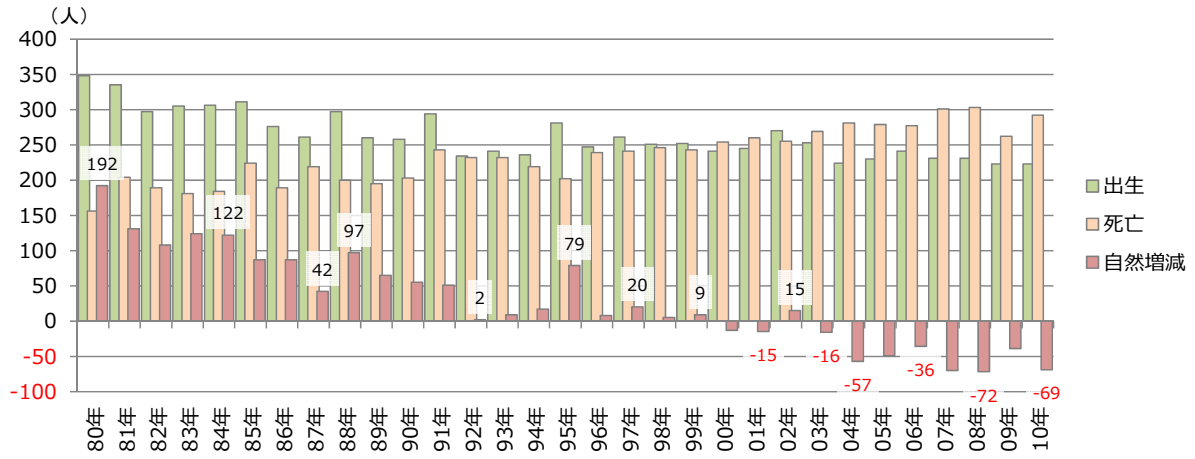
社会増減については、1980年度以降、転入・転出とも長期にわたって増加傾向が続いてきましたが、2004年度からやや減少傾向となっています。

#### 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

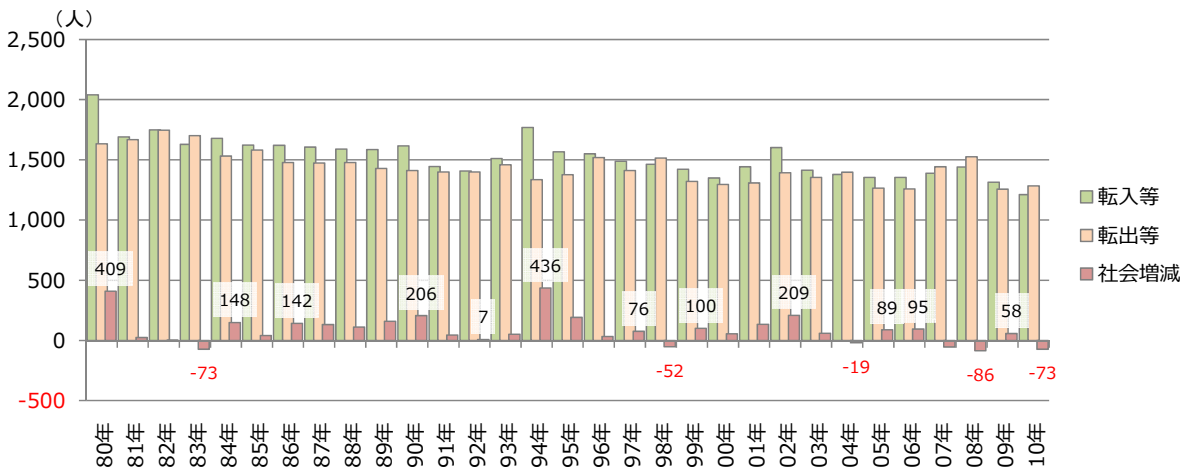


出生・死亡、転入・転出の推移

■自然増減



■社会増減



(住民基本台帳)

## 出生・死亡、転入・転出の推移

(人)

(年度末)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
80年	348	156	192	2,041	1,632	409
81年	335	204	131	1,690	1,667	23
82年	297	189	108	1,748	1,747	1
83年	305	181	124	1,628	1,701	-73
84年	306	184	122	1,679	1,531	148
85年	311	224	87	1,622	1,581	41
86年	276	189	87	1,620	1,478	142
87年	261	219	42	1,605	1,473	132
88年	297	200	97	1,589	1,478	111
89年	260	195	65	1,586	1,427	159
90年	258	203	55	1,617	1,411	206
91年	294	243	51	1,445	1,400	45
92年	234	232	2	1,407	1,400	7
93年	241	232	9	1,510	1,460	50
94年	236	219	17	1,770	1,334	436
95年	281	202	79	1,567	1,376	191
96年	247	239	8	1,550	1,518	32
97年	261	241	20	1,487	1,411	76
98年	251	246	5	1,463	1,515	-52
99年	252	243	9	1,421	1,321	100
00年	241	254	-13	1,350	1,296	54
01年	245	260	-15	1,442	1,309	133
02年	270	255	15	1,602	1,393	209
03年	253	269	-16	1,413	1,253	60
04年	224	281	-57	1,379	1,398	-19
05年	230	279	-49	1,353	1,264	89
06年	241	277	-36	1,354	1,259	95
07年	231	301	-70	1,388	1,442	-54
08年	231	303	-72	1,440	1,526	-86
09年	223	262	-39	1,314	1,256	58
10年	223	292	-69	1,211	1,284	-73

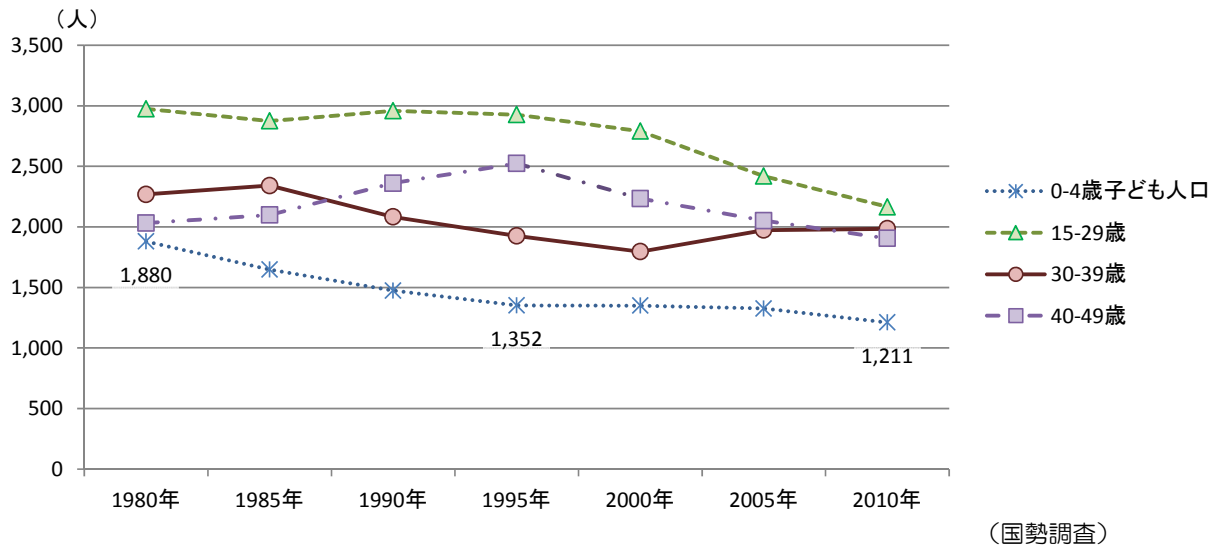
(住民基本台帳)

## 2 人口動態について

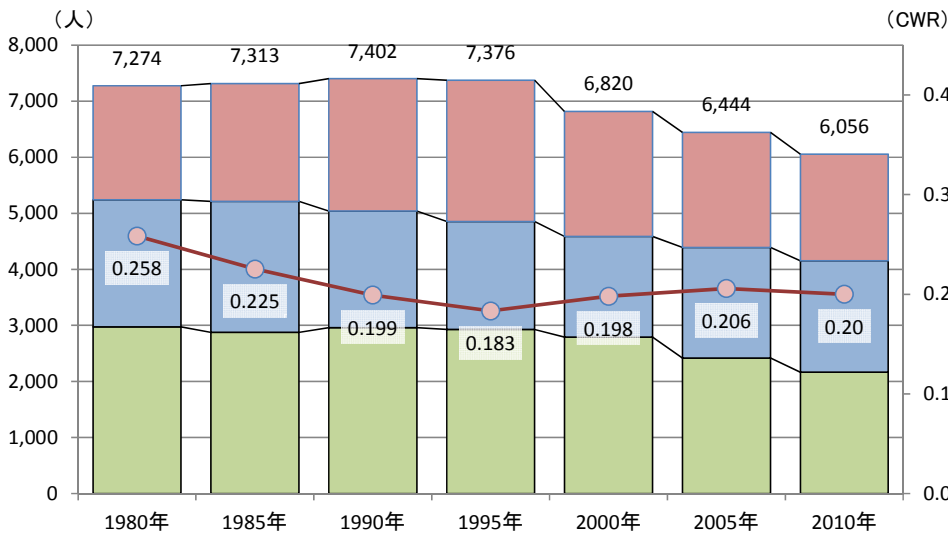
### (1) 子ども女性比の推移

本町の0～4歳子ども人口は、1980年の1,880人から2010年の1,211人まで減少傾向が続いてきました。同じ期間の15～49歳の女性人口は、1990年の7,402人をピークに増加から減少に転じました。そして、子ども女性比は、1980年の0.258から1995年の0.183へ急速に減少した後、2010年の0.20へ微増傾向を見せています。

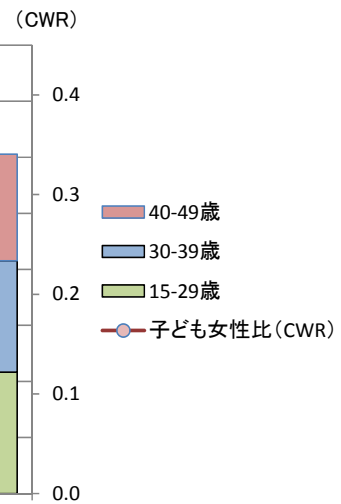
### 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移



### 女性人口



### 子ども女性比



(国勢調査)

\*子ども女性比は計算

(人)

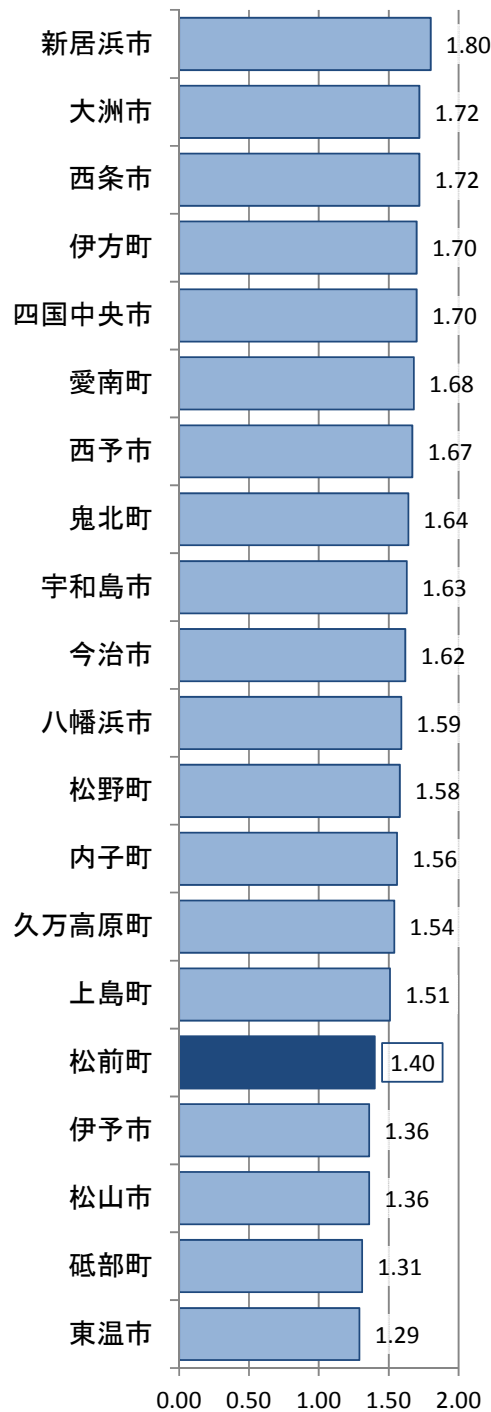
	0-4 歳	15-49 歳女性人口				子ども女性比 (CWR)
	子ども人口	15-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	計	
1980 年	1,880	2,975	2,268	2,031	7,274	0.258
1985 年	1,648	2,874	2,341	2,098	7,313	0.225
1990 年	1,474	2,959	2,082	2,361	7,402	0.199
1995 年	1,352	2,927	1,952	2,524	7,376	0.183
2000 年	1,350	2,790	1,796	2,234	6,820	0.198
2005 年	1,326	2,419	1,973	2,052	6,444	0.206
2010 年	1,211	2,166	1,985	1,905	6,056	0.200

(国勢調査)

## (2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

本町の2008年から2012年までの期間における合計特殊出生率(ベイズ推定値)は、1.40となっており、県内の20市町において5番目の低さとなっています。

合計特殊出生率の県内自治体との比較



(社人研推計資料より)

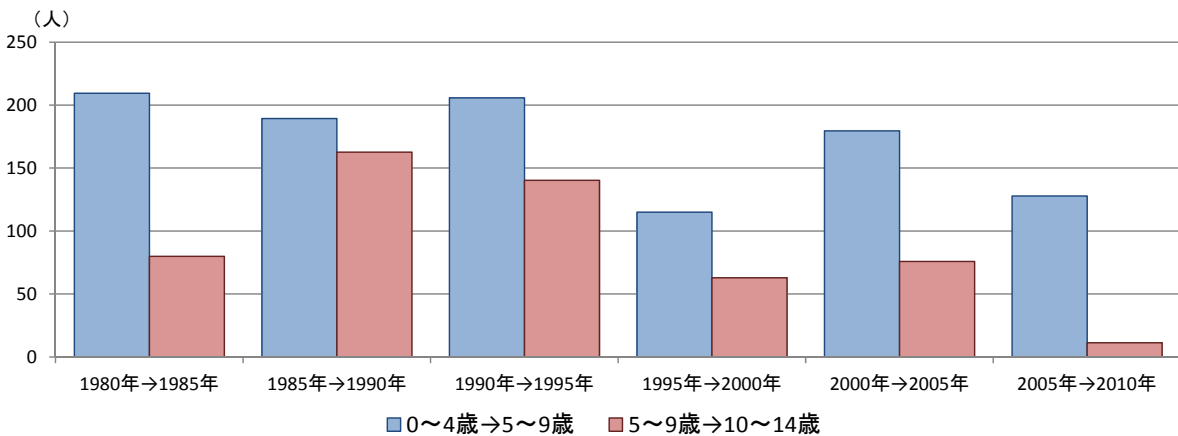
### (3) 年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的に異なる特徴を持ちます。ここでは、1985年から2010年まで5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化を見ていきます。

#### 年齢層別純社会移動数の推移 (国勢調査)

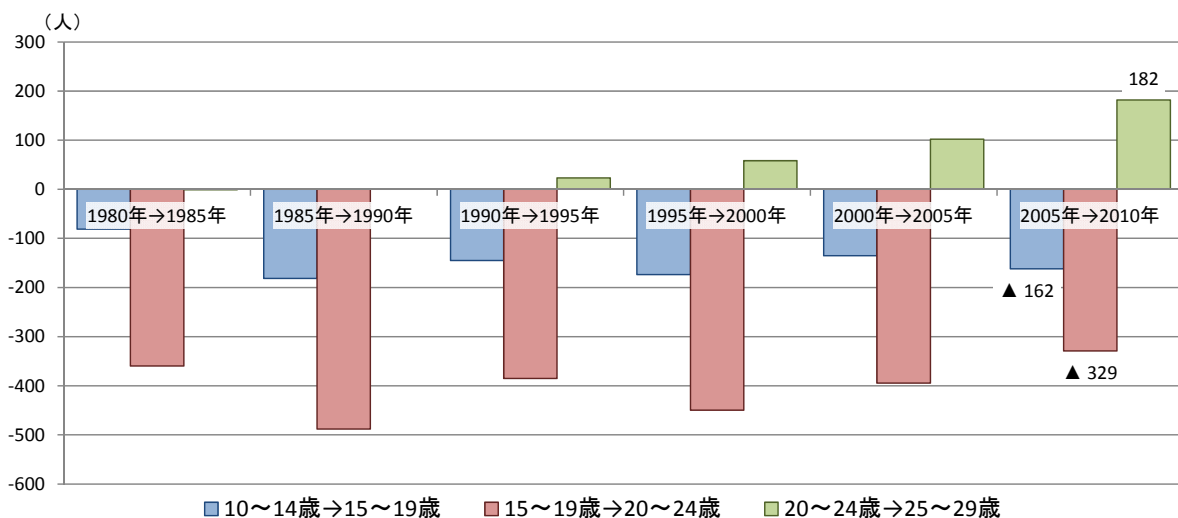
##### 【年少期】

年少期では、全ての期間において転入が上回っています。これは、子どもが就学前から就学前後の時期に子育てファミリーの転入が多いことを示しているものと考えられます。



##### 【社会的自立期】

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期として見ると、本町では期末年齢・15～19歳、20～24歳で若者の転出が大きく上回っています。一方、25～29歳で転入が増加し、年々その傾向は大きくなっています。

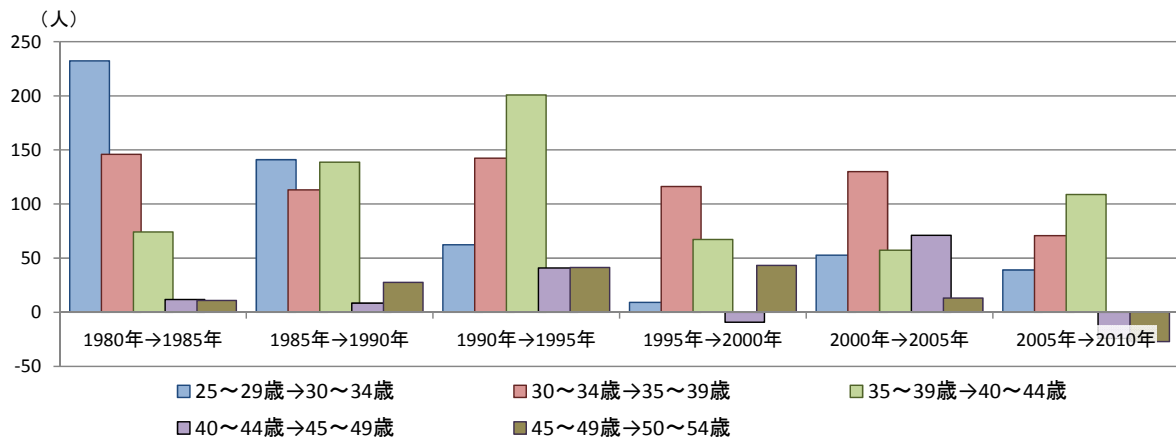




### 【現役期】

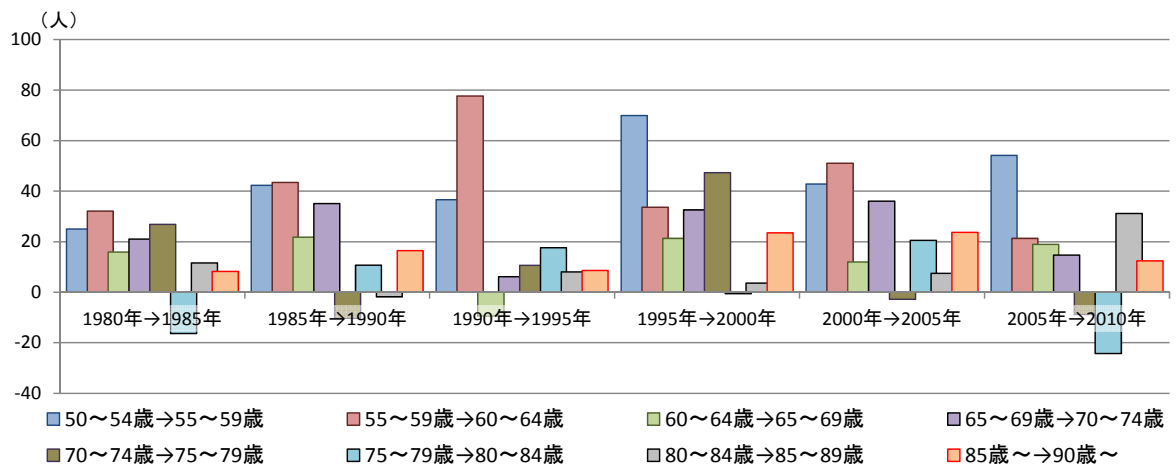
社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。

1985年から1995年までの期間では、全ての年齢層で転入が転出を上回る傾向でしたが、2005年から2010年までの期間は、期末年齢・45～49歳、50～54歳で転出が上回る状況となりました。



### 【熟年期・長寿期】

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく、年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向が見られます。特に1995年以降の期間に顕著になってきました。こうした傾向は、人口増に結び付きませんが、高齢化の進展にもつながると言えます。



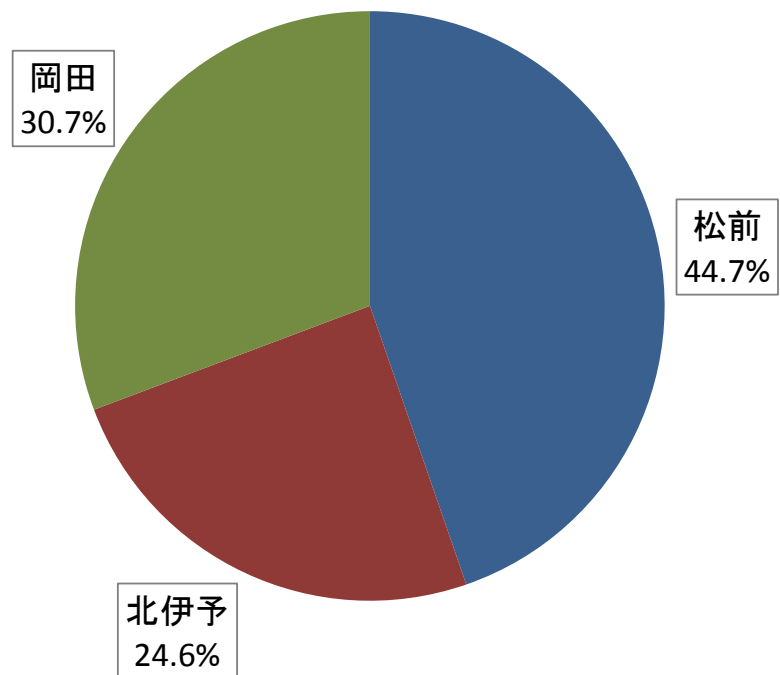
### 3 校区別人口と世帯数について

#### (1) 校区別人口の現状

校区別に見た 2015 年 1 月 1 日現在の人口は、以下のとおりとなっています（住民基本台帳による人口）。松前校区が人口の集まる地区となっています。

#### 本町の校区区分

校区名	大字
松前	南黒田、北黒田、浜、筒井
北伊予	徳丸、中川原、出作、神崎、鶴吉、横田、大溝、永田、東古泉
岡田	大間、上高柳、恵久美、昌農内、西高柳、西古泉、北川原

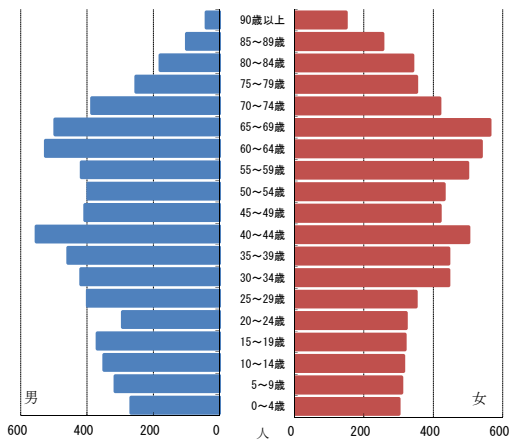


(住民基本台帳：2015年1月1日現在)

松前校区、北伊予校区、岡田校区のうち松前校区（44.7%）へ人口が集中していますが、北伊予校区（24.6%）、岡田校区（30.7%）と二つの校区は 30%前後の人口を有しています。

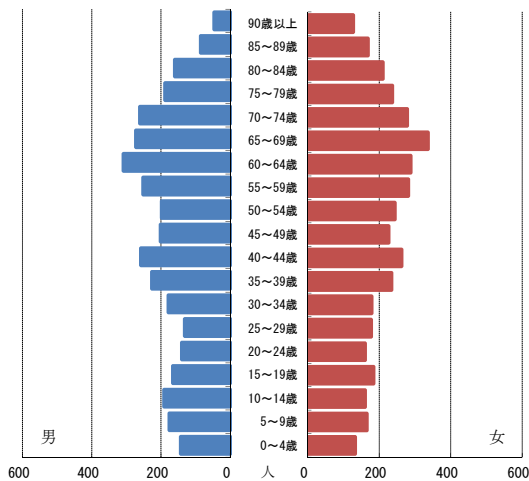
## 校区別に見た性・年齢別人口構成

### 松前地区

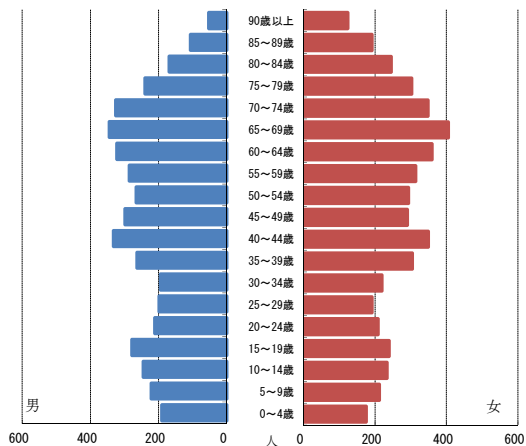


各校区とも女性が男性の人口を上回っています。年齢別人口構成では60~64歳、65~69歳の比率が大きくなっています。各校区の人口構成の若返りを含めて、将来にわたって支援ができるかどうか鍵となります。

### 北伊予地区

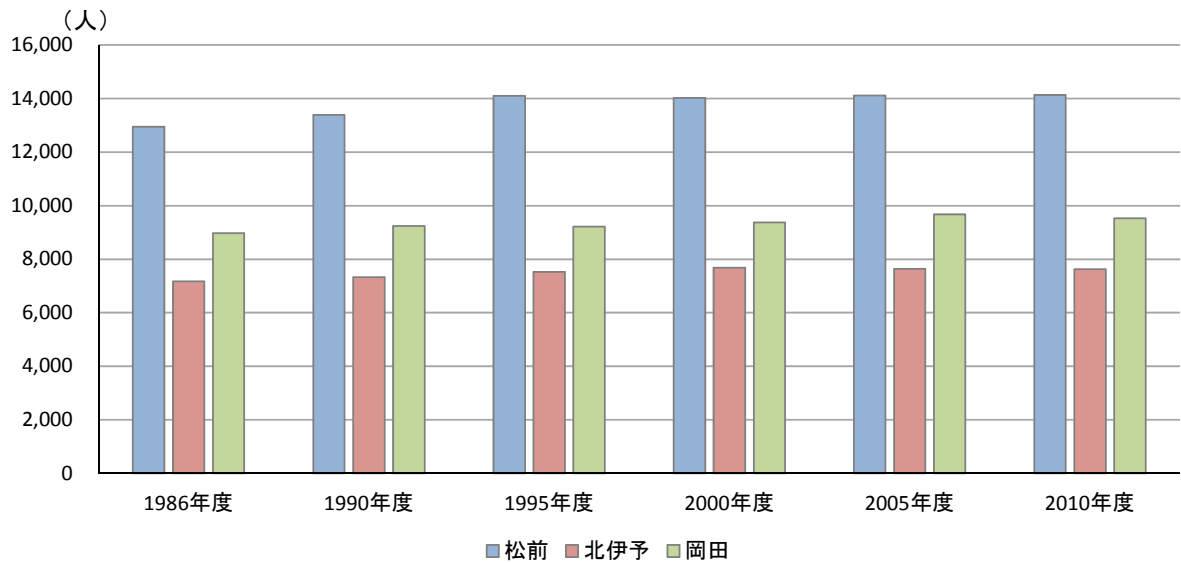


### 岡田地区



(住民基本台帳：2015年1月1日現在)

## 校区別に見た人口推移

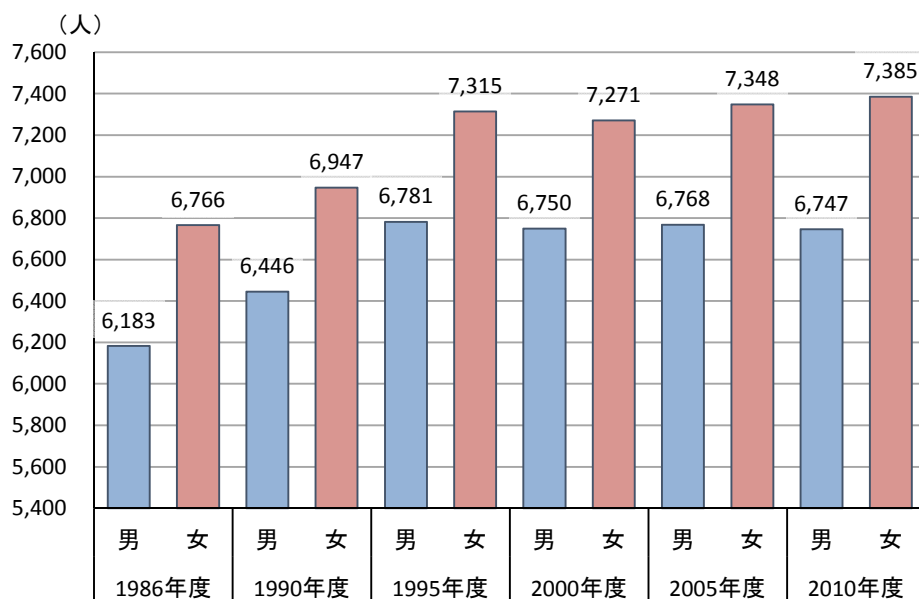


(住民基本台帳：各年年度末)

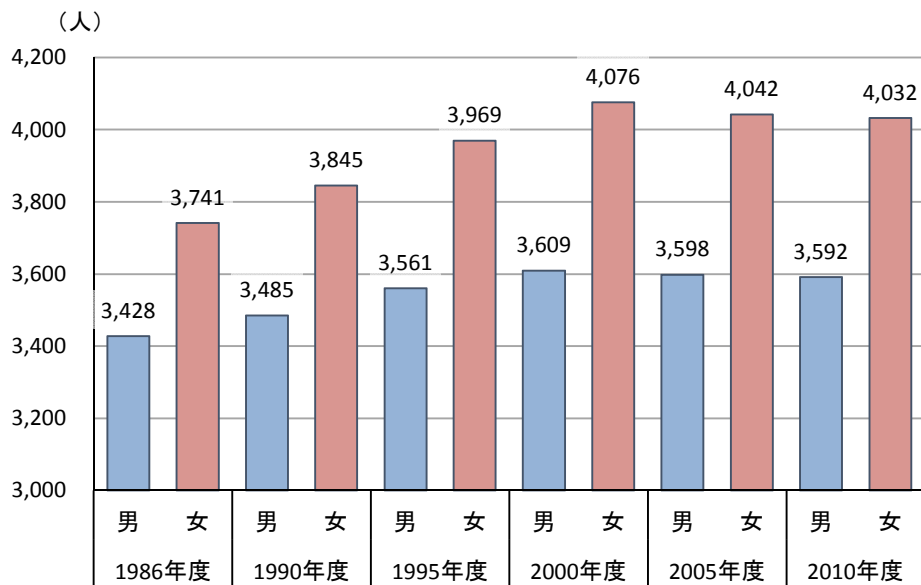
	1986年度	1990年度	1995年度	2000年度	2005年度	2010年度
松前	12,949	13,393	14,096	14,021	14,116	14,132
北伊予	7,169	7,330	7,530	7,685	7,640	7,624
岡田	8,974	9,236	9,220	9,379	9,679	9,532
合計	29,092	29,959	30,846	31,085	31,435	31,288

(住民基本台帳：各年年度末)

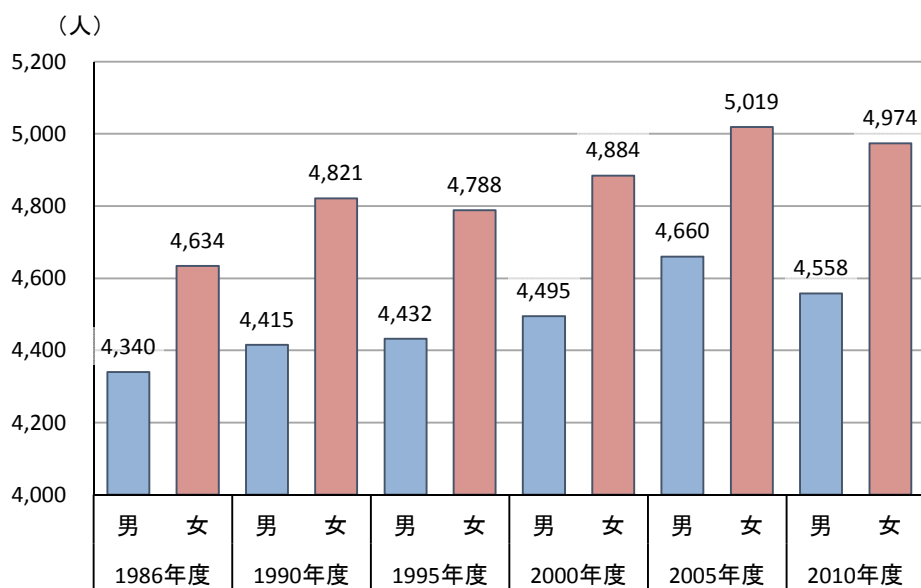
## 松前校区



### 北伊予校区



### 岡田校区



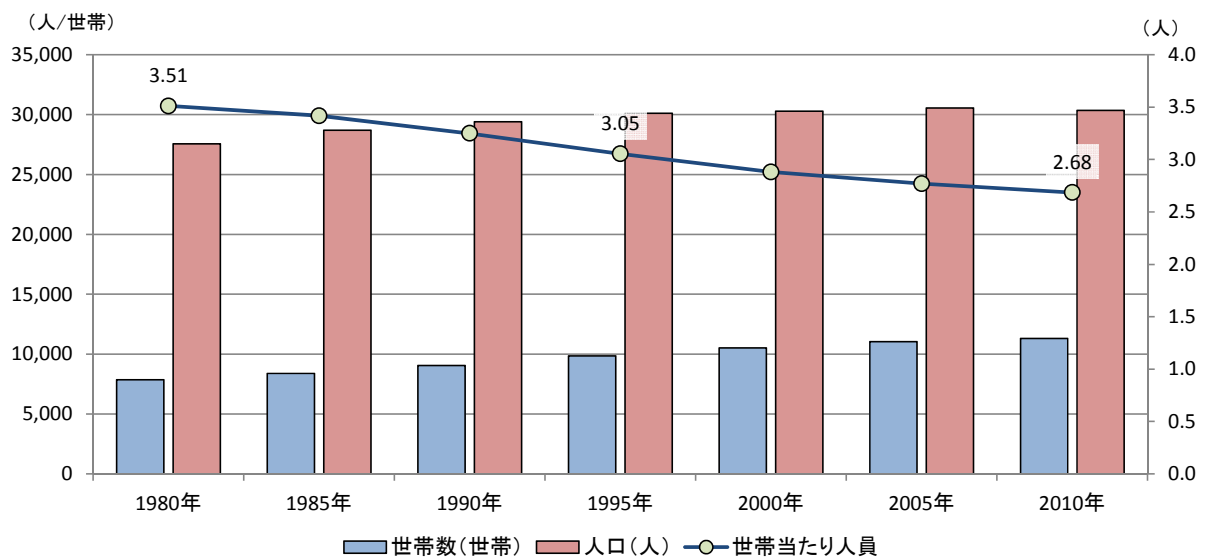
(住民基本台帳：各年年度末)

## (2) 世帯数の推移

国勢調査による本町の世帯数は、1980年の7,850世帯から2010年には11,308世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当たり人員は3.51人から2.68人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることが分かります。

各校区の人口は微増で推移していますが、世帯数が増加傾向にあり、世帯当たりの人員構成は減少傾向にあります。

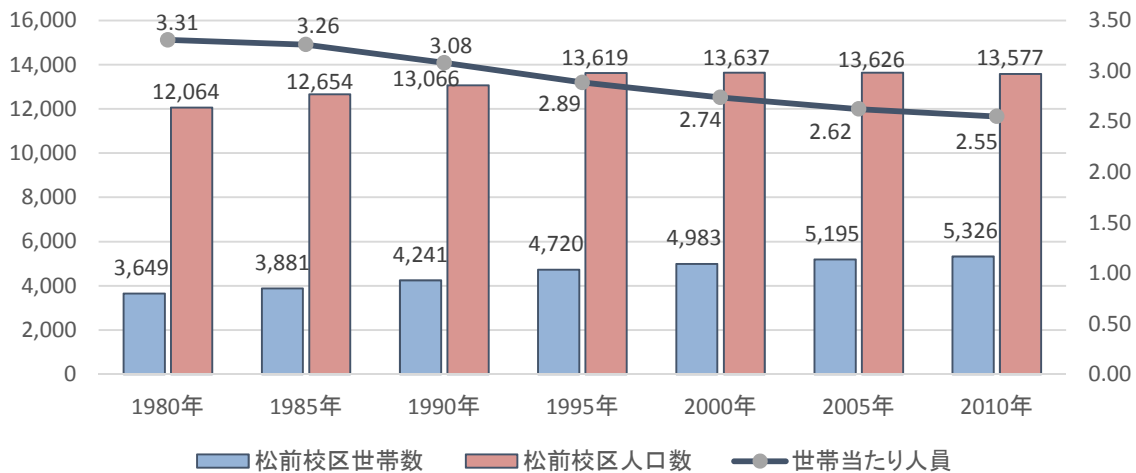
### 世帯数の推移



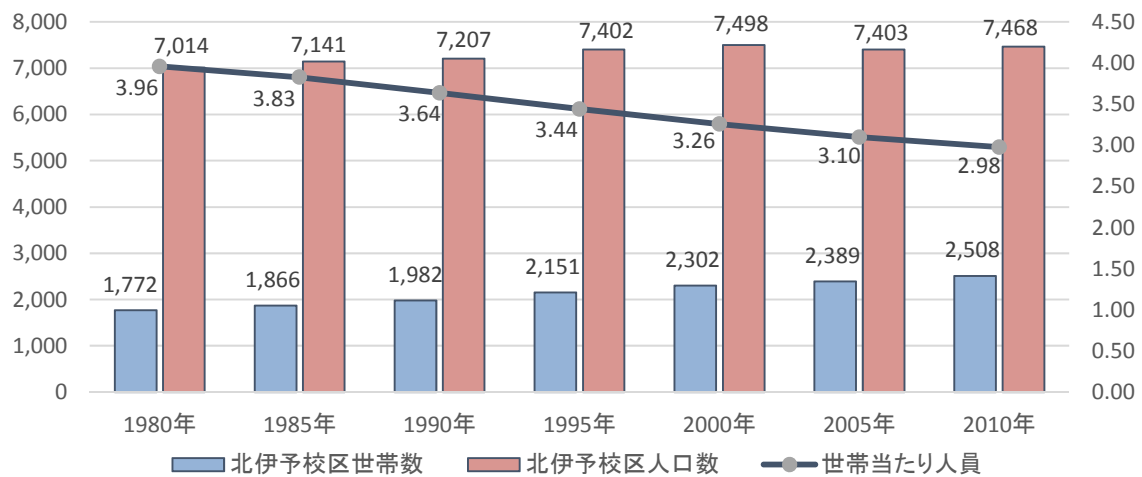
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員
1980年	7,850	27,568	3.51
1985年	8,396	28,697	3.42
1990年	9,050	29,407	3.25
1995年	9,857	30,106	3.05
2000年	10,508	30,277	2.88
2005年	11,036	30,564	2.77
2010年	11,308	30,359	2.68

(国勢調査)

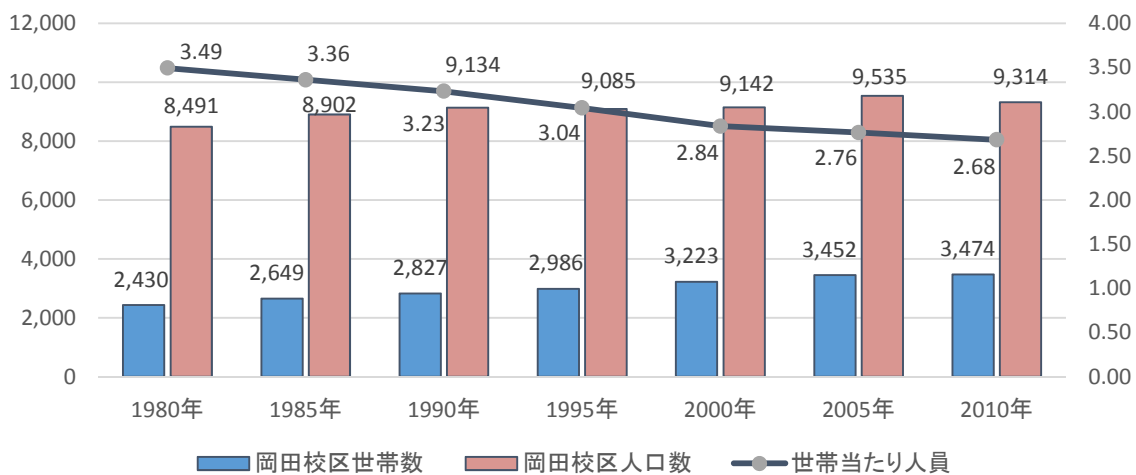
### 松前校区 世帯数の推移



### 北伊予校区 世帯数の推移



### 岡田校区 世帯数の推移



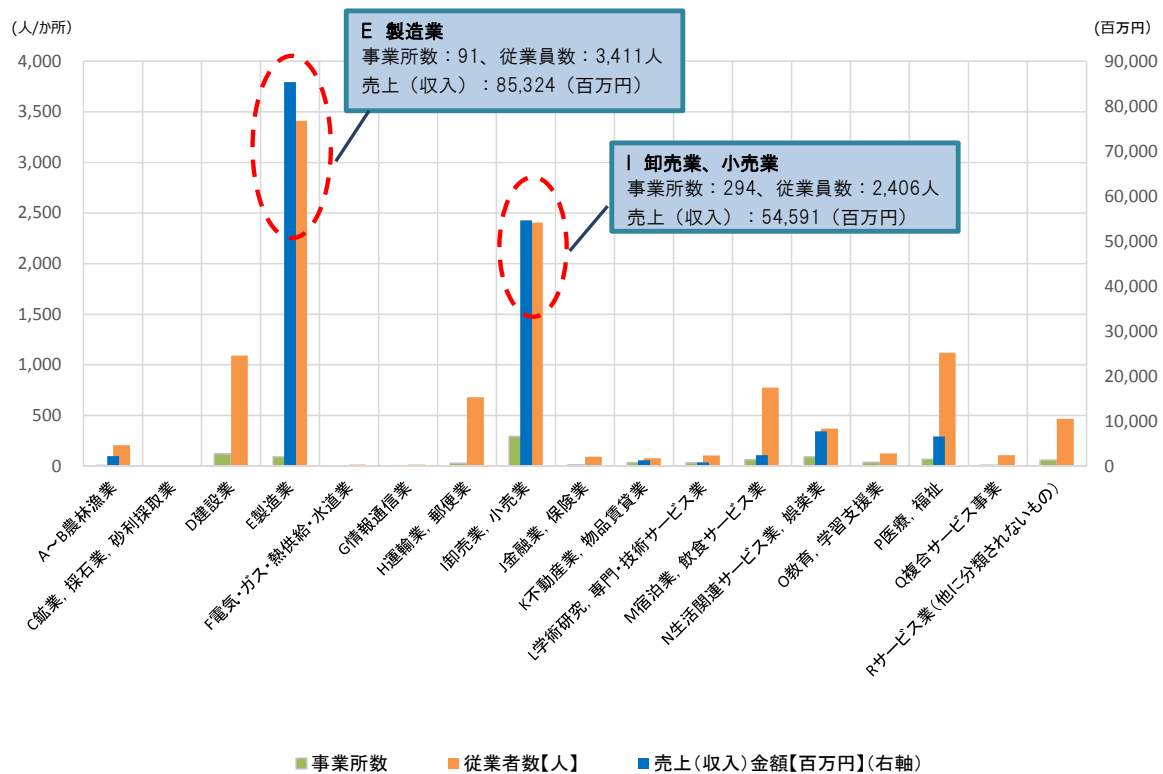
(国勢調査)

## 4 松前町の産業の特性

### (1) 松前町の産業の現状

本町の産業構造は、「E 製造業」「I 卸売業、小売業」が売上金額、従業者数ともに多く、続いて「P 医療、福祉」が続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」25 百万円、「I 卸売業、小売業」23 百万円、「P 医療、福祉」6 百万円です。

#### 本町の産業（事業所数、従業員数、売上金額）

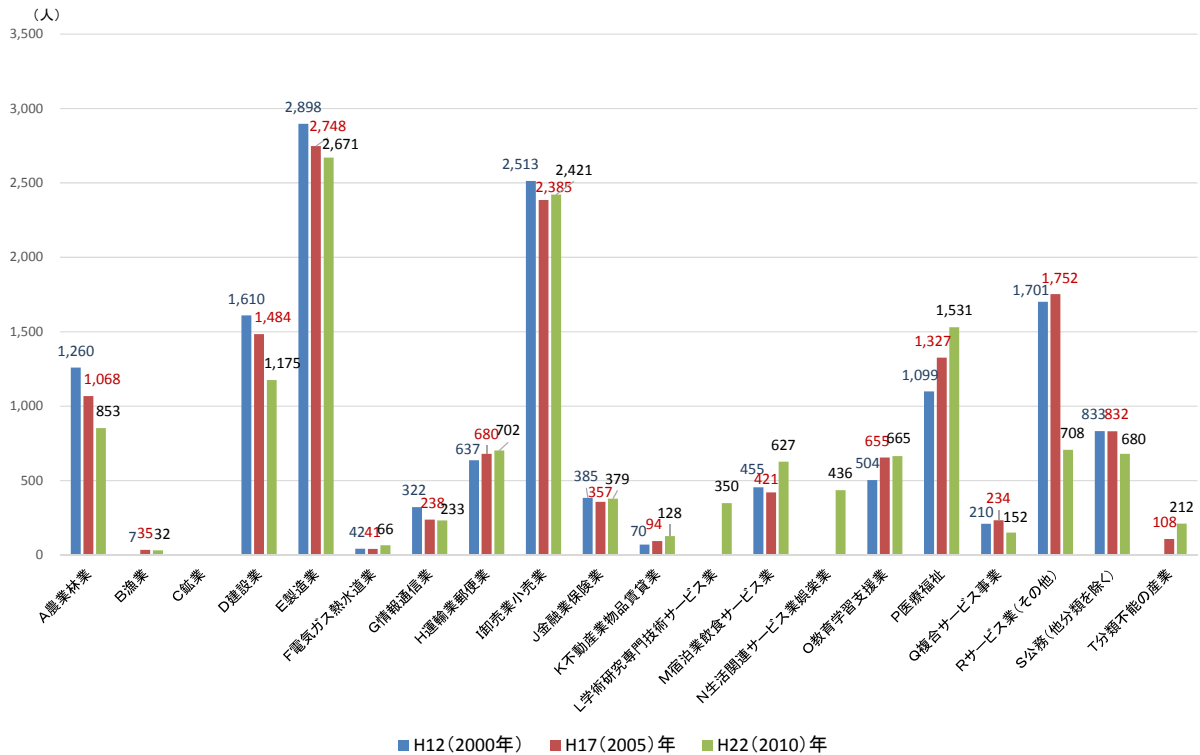


(2012 年経済センサス - 活動調査)



ここからは、町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から町の産業構造を見てみます。

### 産業別就業人口（15歳以上）の推移



(国勢調査)

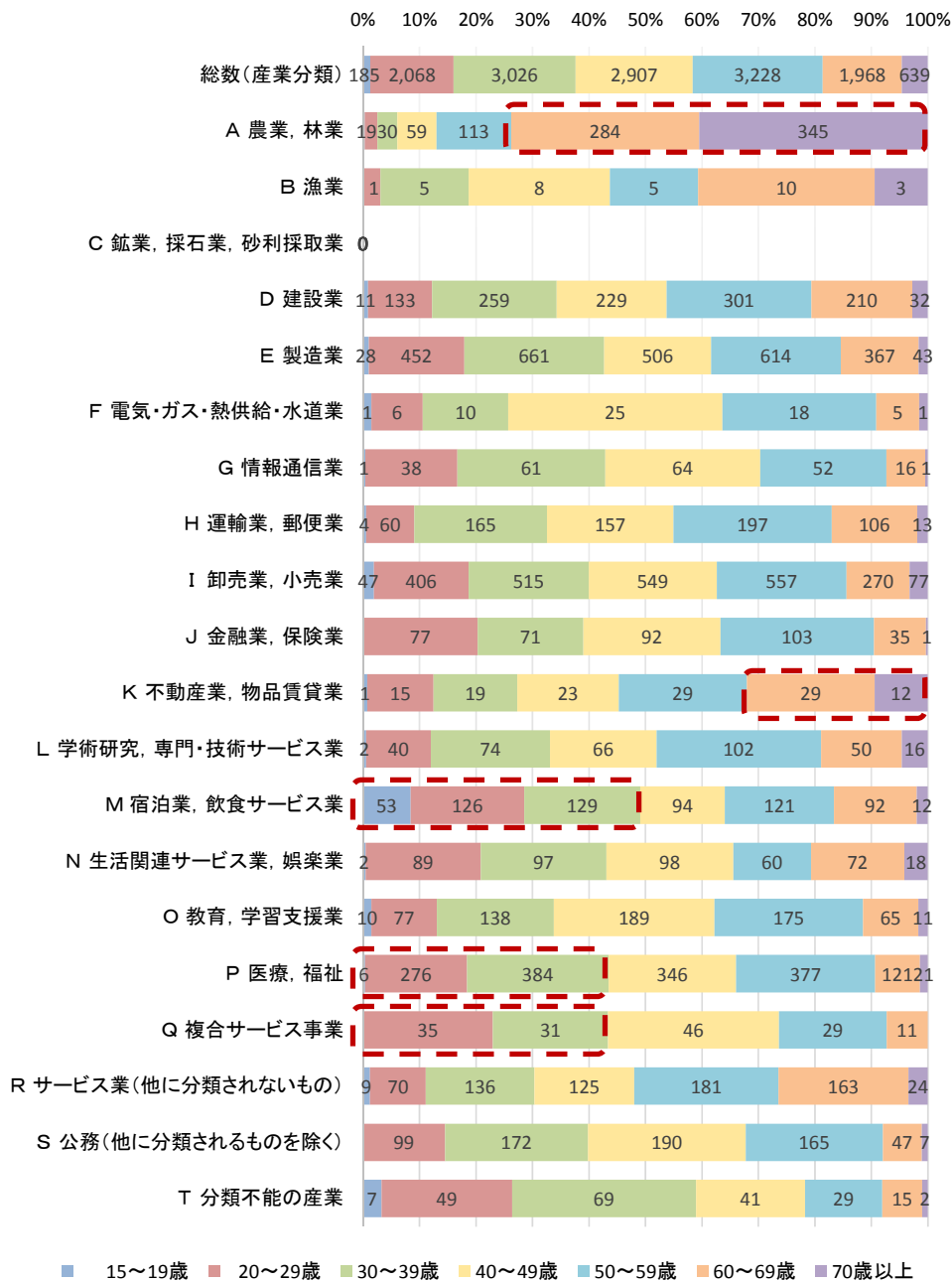
※2010年の産業分類に合わせて加工

(2000年、2005年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている)

町民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業、小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、製造業は減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成12年、平成17年、平成22年で同じように比べることはできません。

### 年齢階級別産業人口比率



2010年 国勢調査 (グラフ内数値は人数)

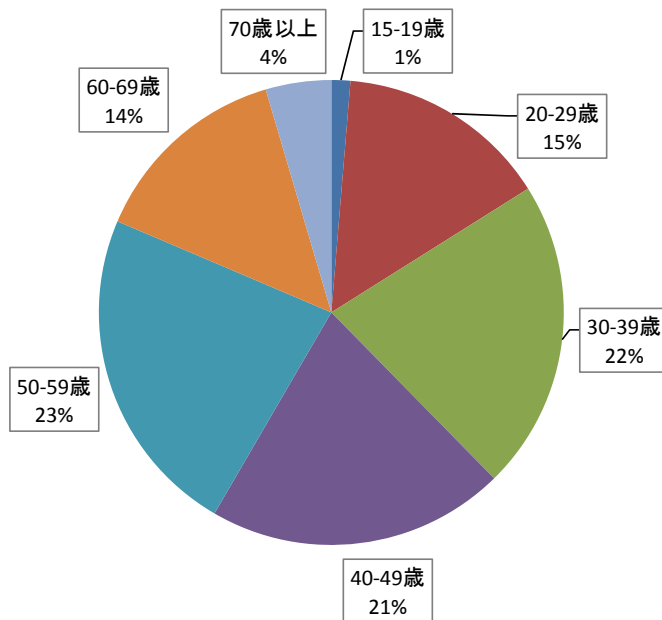
就業者の60歳以上の比率が高いのは、「A 農業 (約74%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。その後「K 不動産業、物品賃貸業 (約32%)」が続きます。

反対に39歳以下の比率が高いのは、高い順に「M 宿泊業、飲食サービス業 (約49%)」、「P 医療、福祉 (約44%)」、「Q 複合サービス事業 (約43%)」です。29歳以下の比率は、「M 宿泊業、飲食サービス業 (約29%)」、「Q 複合サービス事業 (約23%)」となっており、若い人の雇用を吸収しています。

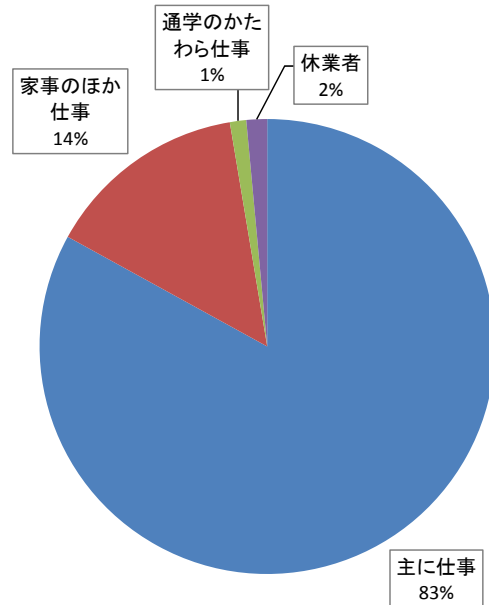
## (2) 労働力人口の状態

2010年国勢調査による本町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。

【年齢別就業者】



【就業の状況】



### 労働力人口の状態

(人)

年齢 (10歳階級)	総数※ (A)	総数 (B)	労働力人口					完全失業者 (C)	非労働力人口	労働力率 B/A	完全失業率 C/B
			就業者				主に仕事				
			総数	家事のほか 仕事	通学のかた わら仕事	休業者					
総数	26,144	15,112	14,021	11,639	2,013	163	206	1,091	10,877	57.8%	7.2%
15-19歳	1,376	219	185	102	5	77	1	34	1,153	15.9%	15.5%
20-29歳	2,844	2,311	2,068	1,893	72	78	25	243	503	81.3%	10.5%
30-39歳	3,910	3,267	3,026	2,659	318	5	44	241	607	83.6%	7.4%
40-49歳	3,627	3,092	2,907	2,382	500	2	23	185	507	85.2%	6.0%
50-59歳	4,272	3,399	3,228	2,655	527	0	46	171	852	79.6%	5.0%
60-69歳	4,600	2,157	1,968	1,509	415	0	44	189	2,423	46.9%	8.8%
70歳以上	5,515	667	639	439	176	1	23	28	4,832	12.1%	4.2%

※労働力状態「不詳」を含む

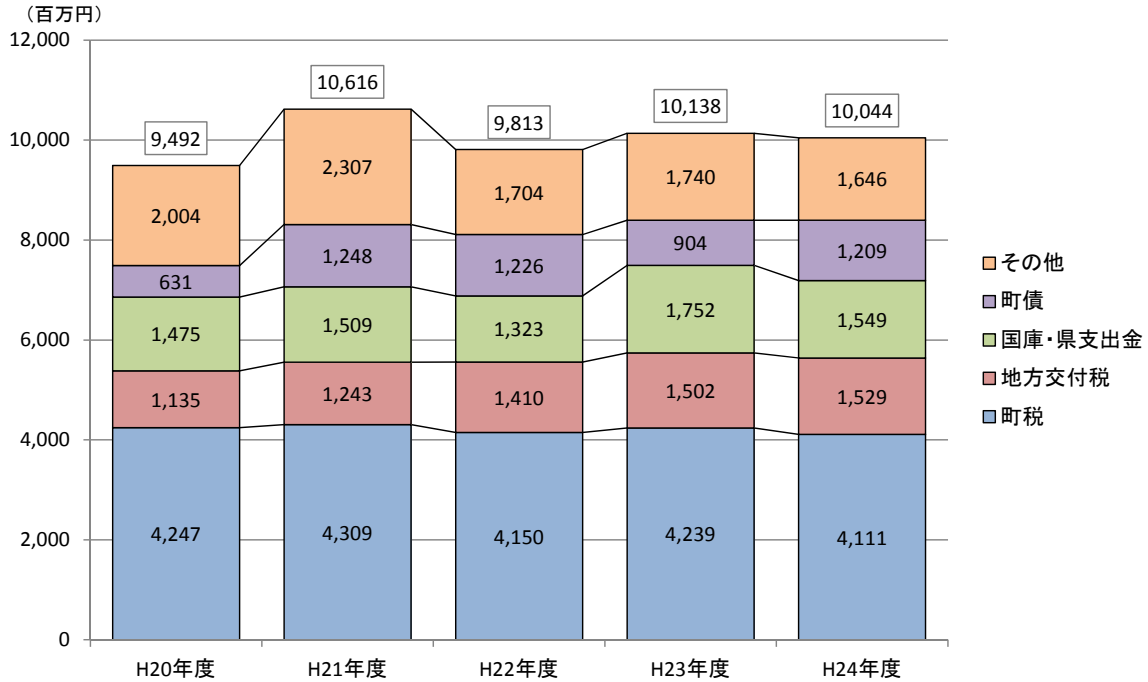
(国勢調査)

年齢別就業者では、30～39歳、40～49歳、50～59歳の構成比がそれぞれ20%強と同様の割合になっています。若者である20～29歳の割合が15%と続いています。将来人口と就業者を考慮した場合、今後本町を担う20～29歳の若者世代の確保が求められます。

### (3) 町財政の状況

平成 20 年度以降の本町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっており、歳入総額は過去 5 年間 100 億前後、町税は 40 億強とほぼ横ばいで推移しています。

#### 一般会計歳入決算額



(千円)

	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	9,491,861	100.0	10,616,457	100.0	9,812,720	100.0	10,137,581	100.0	10,044,305	100.0
町税	4,247,073	44.7	4,309,279	40.6	4,149,768	42.3	4,239,476	41.8	4,110,695	40.9
地方譲与税	95,253	1.0	89,064	0.8	87,225	0.9	84,848	0.8	79,305	0.8
利子割交付金	21,105	0.2	17,640	0.2	15,517	0.2	12,980	0.1	12,230	0.1
配当割交付金	5,774	0.1	4,497	0.0	5,616	0.1	6,319	0.1	6,258	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,951	0.0	2,645	0.0	2,397	0.0	1,641	0.0	2,008	0.0
地方消費税交付金	238,694	2.5	243,074	2.3	242,657	2.5	255,589	2.5	260,689	2.6
ゴルフ場利用税交付金	0		0		0		0		0	
自動車取得税交付金	35,547	0.4	21,310	0.2	18,468	0.2	16,156	0.2	19,541	0.2
地方特例交付金	47,994	0.5	41,059	0.4	49,258	0.5	40,564	0.4	20,794	0.2
地方交付税	1,135,202	12.0	1,243,226	11.7	1,410,098	14.4	1,501,588	14.8	1,529,122	15.2
交通安全対策特別交付金	5,364	0.1	5,495	0.1	5,564	0.1	5,664	0.1	5,381	0.1
分担金及び負担金	147,619	1.6	137,554	1.3	135,999	1.4	136,674	1.3	60,411	0.6
使用料及び手数料	141,092	1.5	133,698	1.3	131,515	1.3	133,006	1.3	209,916	2.1
国庫支出金	1,034,809	10.9	1,012,175	9.5	773,826	7.9	820,613	8.1	609,277	6.1
県支出金	440,026	4.6	496,756	4.7	548,776	5.6	931,610	9.2	940,204	9.4
財産収入	19,251	0.2	27,132	0.3	12,589	0.1	17,344	0.2	25,670	0.3
寄附金	49,239	0.5	5,856	0.1	14,407	0.1	23,412	0.2	5,034	0.1
繰入金	472,929	5.0	488,191	4.6	319,504	3.3	393,821	3.9	287,522	2.9
繰越金	531,451	5.6	892,153	8.4	462,290	4.7	399,374	3.9	469,202	4.7
諸収入	189,891	2.0	197,578	1.9	201,149	2.0	212,785	2.1	182,169	1.8
町債	630,597	6.6	1,248,075	11.8	1,226,097	12.5	904,117	8.9	1,208,877	12.0

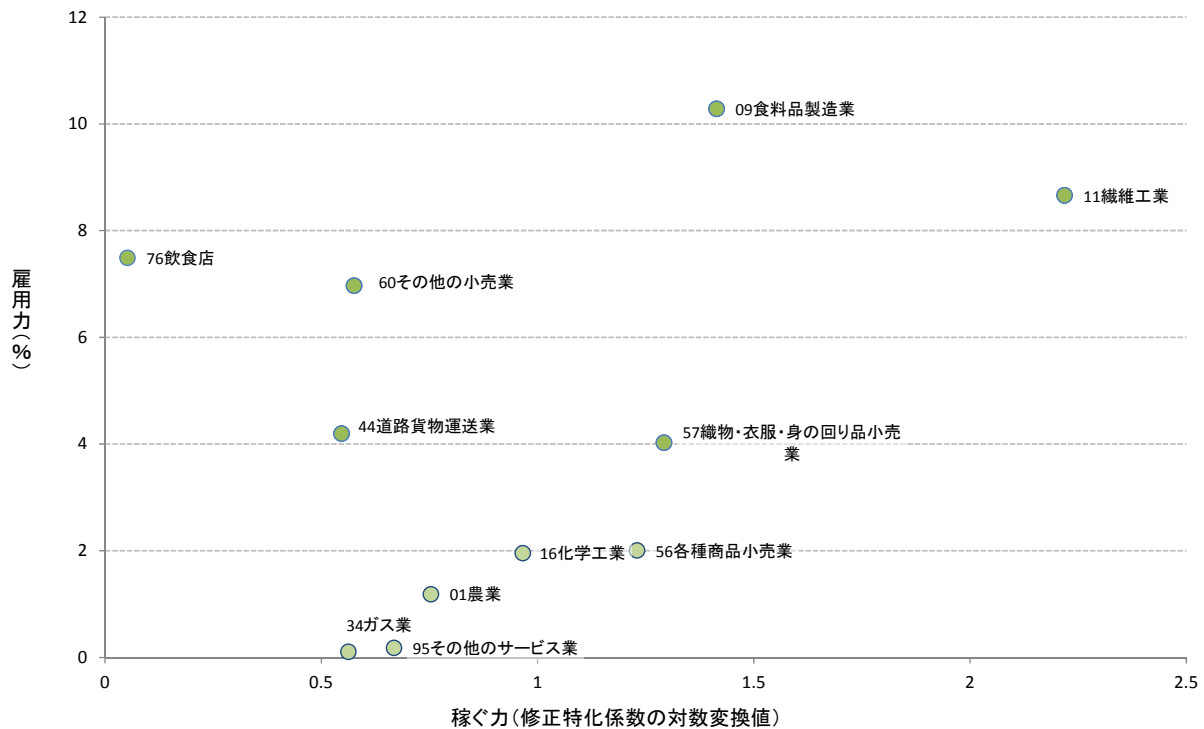
(財政課)

#### (4) 松前町の産業 将来見通しについて

本町の雇用力と稼ぐ力を見るために、総務省が平成27年5月に作成した「地域の産業・雇用創造チャート（平成24年経済センサス活動調査）」※を参照します。

※地域の産業・雇用創造チャート：縦軸にA産業の雇用者割合を以て雇用力を見る。横軸に、＜地域におけるA産業の従事者比率を全国のA産業の従事者比率で割った値＝地域における産業A特化係数＞を修正した修正特化係数の対数変換値を置き、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上に行くほど雇用力が高く、右に行くほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業になる目途を付けられるもの。

#### 「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）にみる松前町の産業



チャートを見ると、稼働力と雇用力ともに高いのは、「11 繊維工業」「09 食料品製造業」になっています。「11 繊維工業」は大手企業、「09 食料品製造業」は域外を販売市場としているため、外より資金を獲得できる業種になります。そのため、この二つが現在の本町の基盤産業として目途を付けることができます。

一方、雇用力で見ると、「76 飲食店」「60 その他の小売業」が高い雇用を生み出しており、「44 道路貨物運送業」「57 織物・衣服・身の回り品小売業」と続きます。「76 飲食店」「60 その他の小売業」は、大型商業施設を基盤にし、域外・域内を主たる販売市場とするため、基盤産業として成立し、今後も継続される業種と言えます。今後は、雇用力と稼働力の強い「11 繊維工業」や「09 食料品製造業」を始め、雇用力の強い「76 飲食店」「60 その他の小売業」等における雇用の拡大がますます期待されます。

## 5 松前町の人口推移から見た現状と課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の本町人口を展望する上での現状と課題は、以下のとおりと推測されます。

### ■本格的な人口減少期が到来しつつある

本町の総人口は、過去 30 年間で、2 万 7 千人から 3 万人で推移してきましたが、同時に年齢別構成では、団塊の世代（60～64 歳）が男女とも最も多くなるなど、大きく高齢化しています。2010 年の高齢人口比は 25.1%、年少人口比は 13.8%となっており、今後、更に少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が到来することは明らかです。

本町の強みである都市近郊の利便性を生かし、地場産業である製造業や卸売業・小売業を核としながら、飲食業やその他小売業、大型商業施設への雇用で若者の定住を図り、快適で安全・安心な居住環境の実現がより一層求められます。

### ■子ども女性比がわずかに回復傾向

本町の出生児数は、減少傾向が続き、ここ数年は 230 人前後となっています。こうした状況の中で、1980 年に 0.258 であった子ども女性比が 1995 年に 0.183 で底を打ち、2000 年 0.198、2005 年 0.206、2010 年 0.200 と回復の傾向が見られるようになりました。こうした傾向を大切に、女性が安心して暮らせる生活環境の実現と保健・医療・福祉・教育の充実を高めることで、安心して出産・子育てができる環境の整備に一層努めていく必要があります。

### ■合計特殊出生率 1.40 は下位のポジション

本町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率は、1.40 となっており、県内の自治体の中ではほぼ下位のポジションにあります。

社会自立期（若者）の、特に女性が増加傾向にあり、本町に定住することで合計特殊出生率の向上に期待が持てます。

### ■社会的自立期（若者）の変遷は就学が転出傾向、就職期は転入傾向

社会的自立期の純社会移動では、（期末年齢）15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が多く、25～29 歳では転入が多い傾向が続いてきました。これらの世代全体の純移動数は、2005 年から 2010 年の 5 年間に約 491 人のマイナスとなっていますが、25～29 歳では 182 人の転入となっています。この世代の進学や就職による町外への流出に歯止めを掛けるとともに、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取組が今まで以上に求められています。

### ■子育てファミリーの流入の傾向も見られる

1980年以降、年少期、現役期の世代には流入が上回る傾向も見られます。子育てファミリー、現役期の流入を更に促進するために、子育て環境整備や雇用確保という多様な取組が求められます。

本町の立地条件などを勘案すると、都市近郊への利便性、自然環境、大型商業施設等、ファミリー層を受け入れる環境は十分整っており、本町出身者を始め子育て世代の移住・定住を促進することで、年少人口及び生産年齢人口の増加に期待が持てます。

### ■熟年期・長寿期の流入が増加

熟年期・長寿期については、特に1995年以降、小規模ながら流入が上回る傾向が見られます。高齢化率を少しですが押し上げる影響により、高齢者施策に柔軟な対応が求められます。

本町の気候風土は温暖であり、熟年期・長寿期世代の生活環境に最適であることから、熟年期・長寿期の方が生きがいを持って生活や活動ができる環境を提供することで、年少人口層への教育環境や、生産年齢人口層が安心して仕事のできる環境の実現も求められます。

### ■松前校区に44%の住民が集中

3校区のうち松前校区へ人口が集中していますが、北伊予校区、岡田校区においても30%前後の人口を有しており、各校区とも女性が男性の人口を上回っています。

各校区の人口構成の若返りを含めて、将来にわたって支援ができるかが鍵となります。

各校区の人口は微増で推移していますが、世帯数が増加傾向にあり、世帯当たりの人員構成は減少傾向にあります。

### ■世帯当たり人員は直線的に低下傾向続く

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に、世帯当たり人員は1980年の3.58人から2010年に2.68人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。

本町の特徴でもある都市近郊型の状況から、社会的自立期の一人暮らし層、核家族のファミリー層の流入は、今後ますます増加傾向にあると考えられます。これらの世代の町民が安心して暮らせる環境の整備をすることで、将来人口の増加に期待が持てます。

### ■本町の産業の現状

本町の産業構造は、製造業、卸売業・小売業が売上金額、従業員ともに多く、続いて医療、福祉が続く形になっています。就業状況の推移では、産業構造同様、製造業、卸売業・小売業が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。就業者において60歳以上の比率が高いのは、農業、林業で、一次産業の高齢化が目立ちます。

反対に40歳未満の比率が高いのは、宿泊業、飲食サービス業や医療、福祉、複合サービス業で、若い人の雇用を吸収しています。

本町の基幹産業である、製造業や卸売業・小売業の充実を図るとともに、一次産業の若返りも求められます。

## ■本町の財政状況

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、本町の財政状況にも大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減少することで、町税の歳入は減少し、高齢人口が増加することで、社会保障などの費用支出が増大します。また、次世代の担い手となるべき年少人口の減少は、本町の財政状況に大きな影を落とします。

本町の歳入総額は過去5年間100億前後、町税は40億強とほぼ横ばいで推移しており、人口の増加と大手企業や大型商業施設の立地が好循環を生んでいます。

しかし、年齢別人口構成の変遷でも示したとおり高齢人口の割合が多くなっており、今後しばらくの期間は社会保障・社会福祉など高齢者に係る支出の増加が懸念されます。将来に向けて歳入の安定を図るためには、生産年齢人口の充実と年少人口の増加を図り、財政状況を安定させる必要があります。



## 第3章 松前町の将来人口

### 1 将来人口推計

#### (1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少の克服に臨むため、本町の将来人口目標の検討に当たり、次の4つのケースでの比較を行いました。

このうち、ケース1は社人研、2は日本創成会議による推計方式によるもので、推計結果を評価する際の基準とするものです。独自推計のケース3・4は愛媛県が設定した基準で行いました。各推計ケースの前提の設定内容は、下表のとおりです。

試算ケース設定表

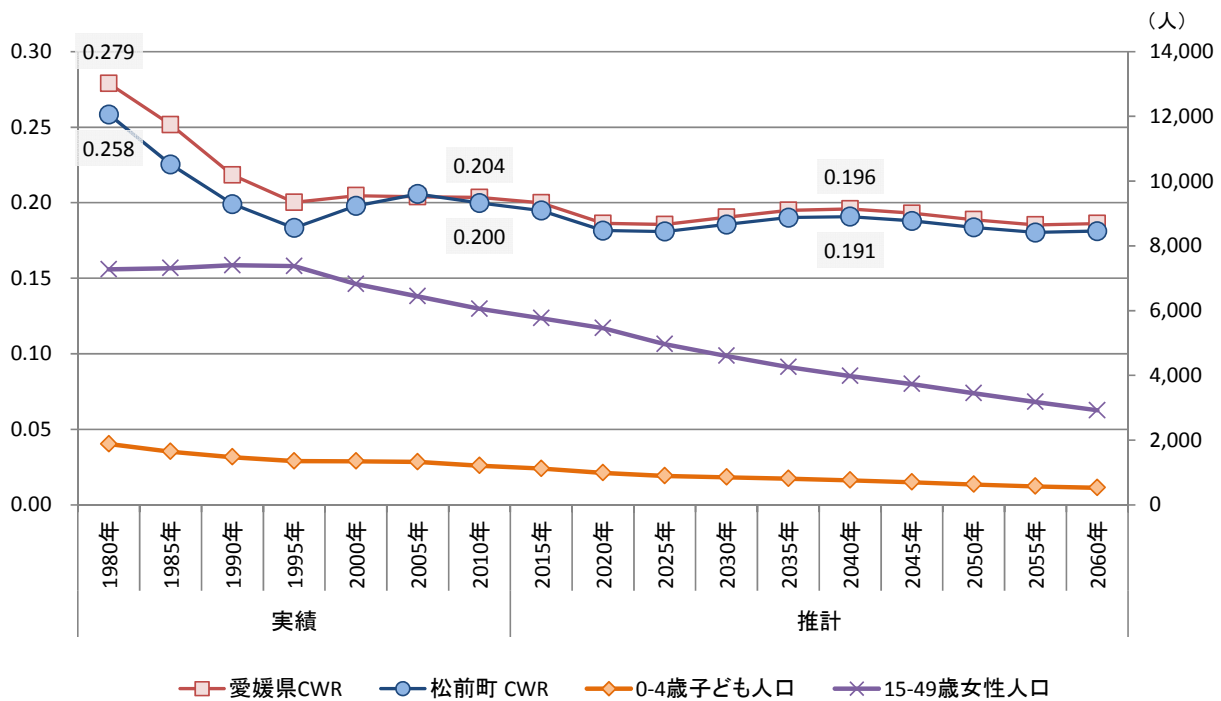
	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計。2040年～2060年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
	ケース2 日本創成会議推計	社人研 仮定値	同上	日本創成 会議 仮定値	純社会移動率＝社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる。
独自推計	ケース3 出生率=2040年 2.07（移動あり）	2040 年 TFR= 2.07	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR=2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は社人研の設定値とした。
	ケース4 出生率=2040年 2.07（移動なし）	2040 年 TFR= 2.07	同上	同上	2040年のTFR=2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は均衡しているとした。

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出はさまざまな方法で行われ、厚生労働省や保健所統計などによる発表もありますが、本推計では2010年までの数値は近似値で、本町の子ども女性比に換算率（国のツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率7.19476）を乗じたものを表示しています。そのため、グラフや推計表に記載されているこれまで（1980～2010年）の合計特殊出生率が、他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2010年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

## (2) 子ども女性比の将来推計

本町の子ども女性比は、1980年から下降を続け、1995年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では、将来的には、微増で推移すると予測されています。15～49歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に0～4歳の子どもの減少していく予測です。

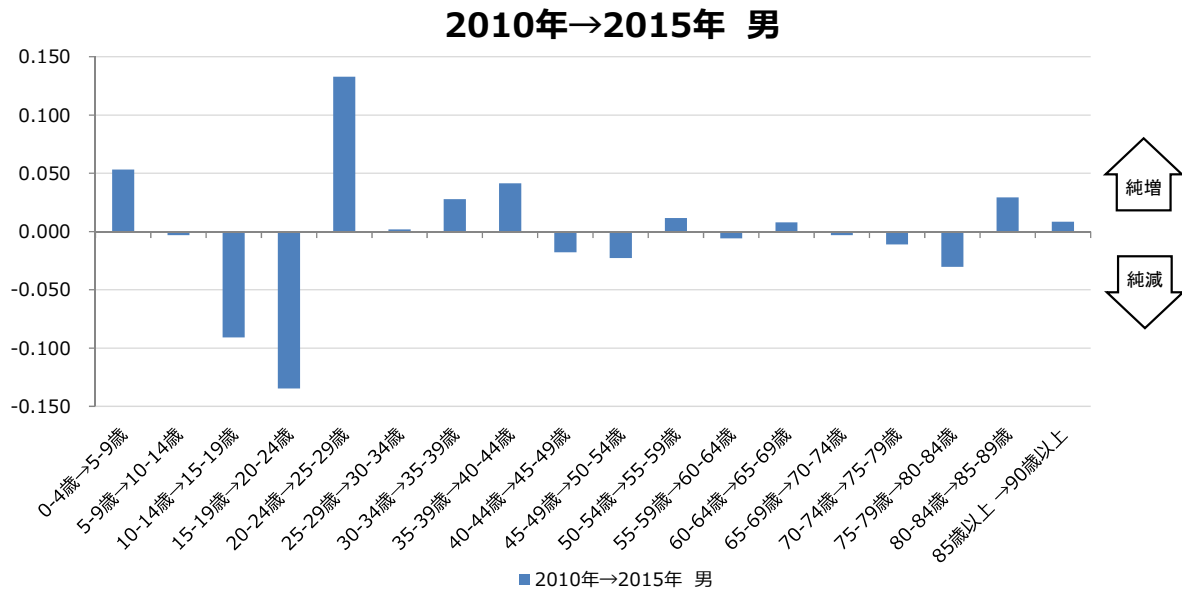


(実績は国勢調査、将来推計は社人研による推計)

※出生率は、自治体において年次ごとのバラつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない全人口推計に用いています。

### (3) 男性の年齢別純移動率の推計

本町では、これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。しかし、「20～24歳→25～29歳」の年齢層は、転入が継続する予測となっています。



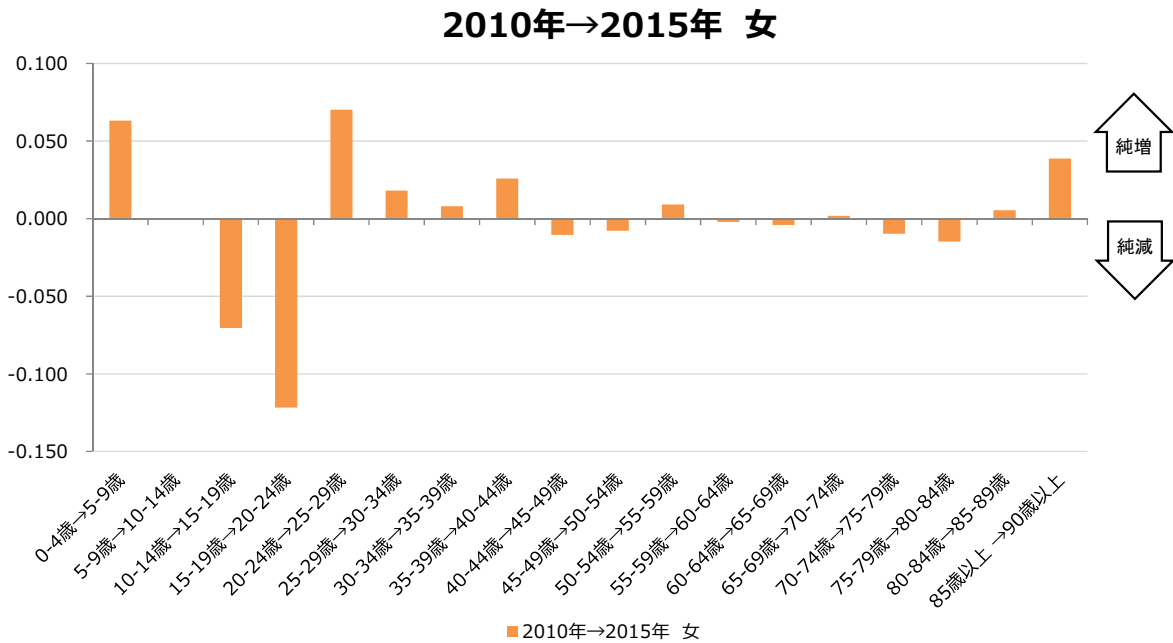
#### 男性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.05329	0.03585	0.03610	0.03626	0.03633	0.03672	0.03672	0.03672	0.03672	0.03672
5～9歳→10～14歳	-0.00305	-0.00372	-0.00288	-0.00275	-0.00273	-0.00277	-0.00277	-0.00277	-0.00277	-0.00277
10～14歳→15～19歳	-0.09086	-0.06589	-0.06601	-0.06641	-0.06646	-0.06666	-0.06666	-0.06666	-0.06666	-0.06666
15～19歳→20～24歳	-0.13463	-0.08798	-0.08760	-0.08832	-0.08948	-0.08986	-0.08986	-0.08986	-0.08986	-0.08986
20～24歳→25～29歳	0.13297	0.10610	0.09377	0.09093	0.10046	0.10243	0.10243	0.10243	0.10243	0.10243
25～29歳→30～34歳	0.00191	0.00584	0.00711	0.00641	0.00607	0.00630	0.00630	0.00630	0.00630	0.00630
30～34歳→35～39歳	0.02768	0.01952	0.01989	0.02045	0.01709	0.01591	0.01591	0.01591	0.01591	0.01591
35～39歳→40～44歳	0.04143	0.02797	0.02899	0.02806	0.02895	0.02436	0.02436	0.02436	0.02436	0.02436
40～44歳→45～49歳	-0.01774	-0.01370	-0.01367	-0.01368	-0.01375	-0.01369	-0.01369	-0.01369	-0.01369	-0.01369
45～49歳→50～54歳	-0.02279	-0.01732	-0.01745	-0.01757	-0.01753	-0.01755	-0.01755	-0.01755	-0.01755	-0.01755
50～54歳→55～59歳	0.01152	0.00892	0.00997	0.00801	0.00809	0.00840	0.00840	0.00840	0.00840	0.00840
55～59歳→60～64歳	-0.00570	-0.00505	-0.00360	-0.00310	-0.00412	-0.00410	-0.00410	-0.00410	-0.00410	-0.00410
60～64歳→65～69歳	0.00798	0.00240	0.00396	0.00599	0.00679	0.00505	0.00505	0.00505	0.00505	0.00505
65～69歳→70～74歳	-0.00316	-0.00120	-0.00328	-0.00244	-0.00150	-0.00103	-0.00103	-0.00103	-0.00103	-0.00103
70～74歳→75～79歳	-0.01111	-0.00968	-0.00690	-0.01007	-0.00923	-0.00876	-0.00876	-0.00876	-0.00876	-0.00876
75～79歳→80～84歳	-0.03032	-0.02324	-0.02510	-0.02101	-0.02587	-0.02452	-0.02452	-0.02452	-0.02452	-0.02452
80～84歳→85～89歳	0.02938	0.01922	0.01994	0.01402	0.02300	0.01368	0.01368	0.01368	0.01368	0.01368
85歳以上→90歳以上	0.00849	0.01715	0.01046	0.00278	0.00019	0.00868	0.00868	0.00868	0.00868	0.00868

(社人研推計資料より)

#### (4) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計では、男性と同様「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。しかし、「20～24歳→25～29歳」の年齢層は、転入が継続する予測されます。女性が定住でき転出しないような、住みやすいと感じるまちづくりを進める必要があると考えられます。



#### 女性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.0632	0.04347	0.04352	0.04375	0.04383	0.04426	0.04426	0.04426	0.04426	0.04426
5～9歳→10～14歳	0.00019	-0.00159	-0.0007	-0.00053	-0.00049	-0.00053	-0.00053	-0.00053	-0.00053	-0.00053
10～14歳→15～19歳	-0.07045	-0.05038	-0.05049	-0.05071	-0.05072	-0.05096	-0.05096	-0.05096	-0.05096	-0.05096
15～19歳→20～24歳	-0.12159	-0.07611	-0.07511	-0.07536	-0.07621	-0.0766	-0.0766	-0.0766	-0.0766	-0.0766
20～24歳→25～29歳	0.07022	0.06083	0.0601	0.06081	0.06135	0.0625	0.0625	0.0625	0.0625	0.0625
25～29歳→30～34歳	0.0182	0.01598	0.01853	0.0177	0.0175	0.01738	0.01738	0.01738	0.01738	0.01738
30～34歳→35～39歳	0.00805	0.00419	0.00578	0.00593	0.0055	0.00538	0.00538	0.00538	0.00538	0.00538
35～39歳→40～44歳	0.02586	0.01731	0.01708	0.01778	0.01811	0.01739	0.01739	0.01739	0.01739	0.01739
40～44歳→45～49歳	-0.01049	-0.00857	-0.00835	-0.0083	-0.0083	-0.00825	-0.00825	-0.00825	-0.00825	-0.00825
45～49歳→50～54歳	-0.00777	-0.00665	-0.00669	-0.00669	-0.00668	-0.0067	-0.0067	-0.0067	-0.0067	-0.0067
50～54歳→55～59歳	0.00911	0.00715	0.00847	0.00767	0.00794	0.00743	0.00743	0.00743	0.00743	0.00743
55～59歳→60～64歳	-0.00204	-0.00249	-0.00162	-0.00121	-0.00145	-0.00139	-0.00139	-0.00139	-0.00139	-0.00139
60～64歳→65～69歳	-0.00398	-0.00385	-0.00367	-0.00354	-0.00345	-0.00364	-0.00364	-0.00364	-0.00364	-0.00364
65～69歳→70～74歳	0.00188	0.00135	0.00025	0.00033	0.00114	0.00167	0.00167	0.00167	0.00167	0.00167
70～74歳→75～79歳	-0.0097	-0.00767	-0.00626	-0.00809	-0.00764	-0.00732	-0.00732	-0.00732	-0.00732	-0.00732
75～79歳→80～84歳	-0.01483	-0.01123	-0.0117	-0.00946	-0.01264	-0.01181	-0.01181	-0.01181	-0.01181	-0.01181
80～84歳→85～89歳	0.00539	0.00344	0.00382	0.00286	0.00642	0.00031	0.00031	0.00031	0.00031	0.00031
85歳以上→90歳以上	0.03869	0.03593	0.03031	0.02126	0.0193	0.02814	0.02814	0.02814	0.02814	0.02814

(社人研推計資料より)

(5) 推計ケース

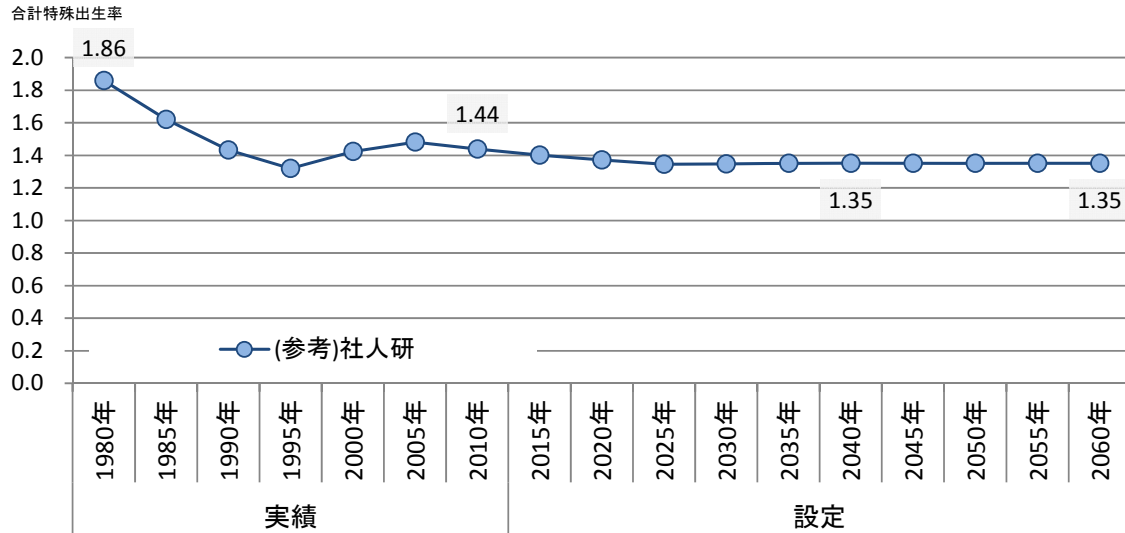
①ケース 1 社人研推計

社人研「平成 25 年 3 月推計」を基にした推計

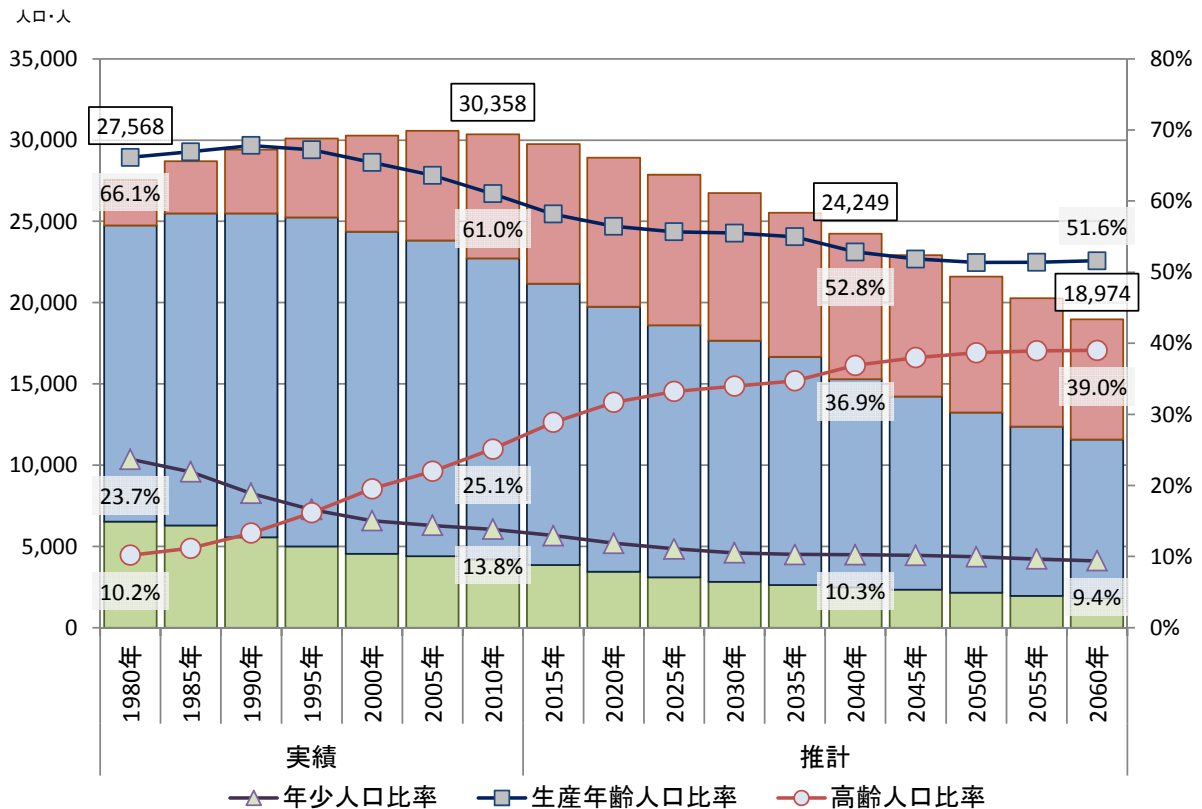
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



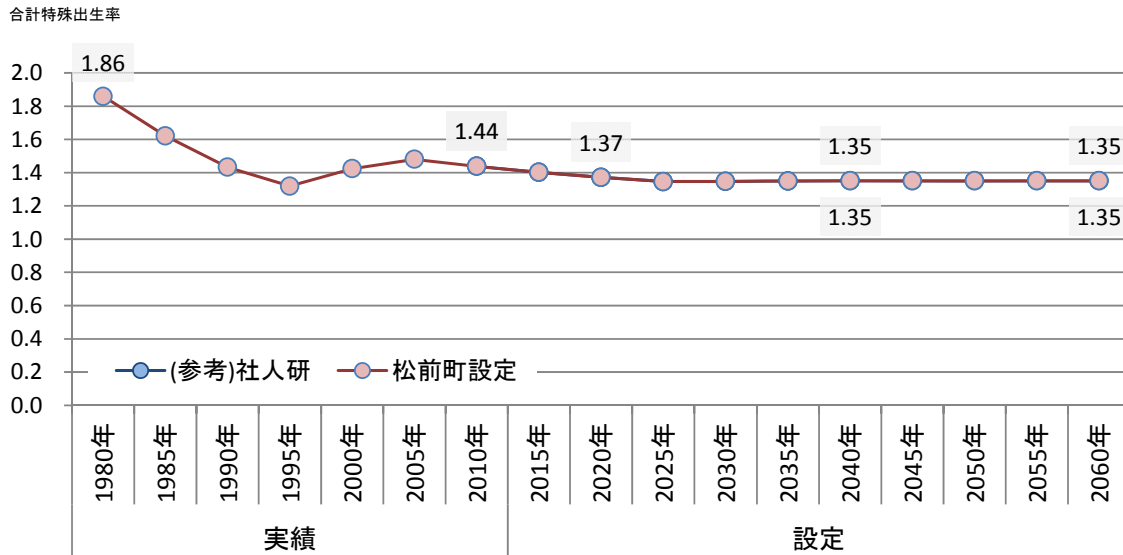
## ②ケース2 日本創成会議推計

純社会移動率＝社人研仮定値に創成会議オリジナルの係数を乗じる

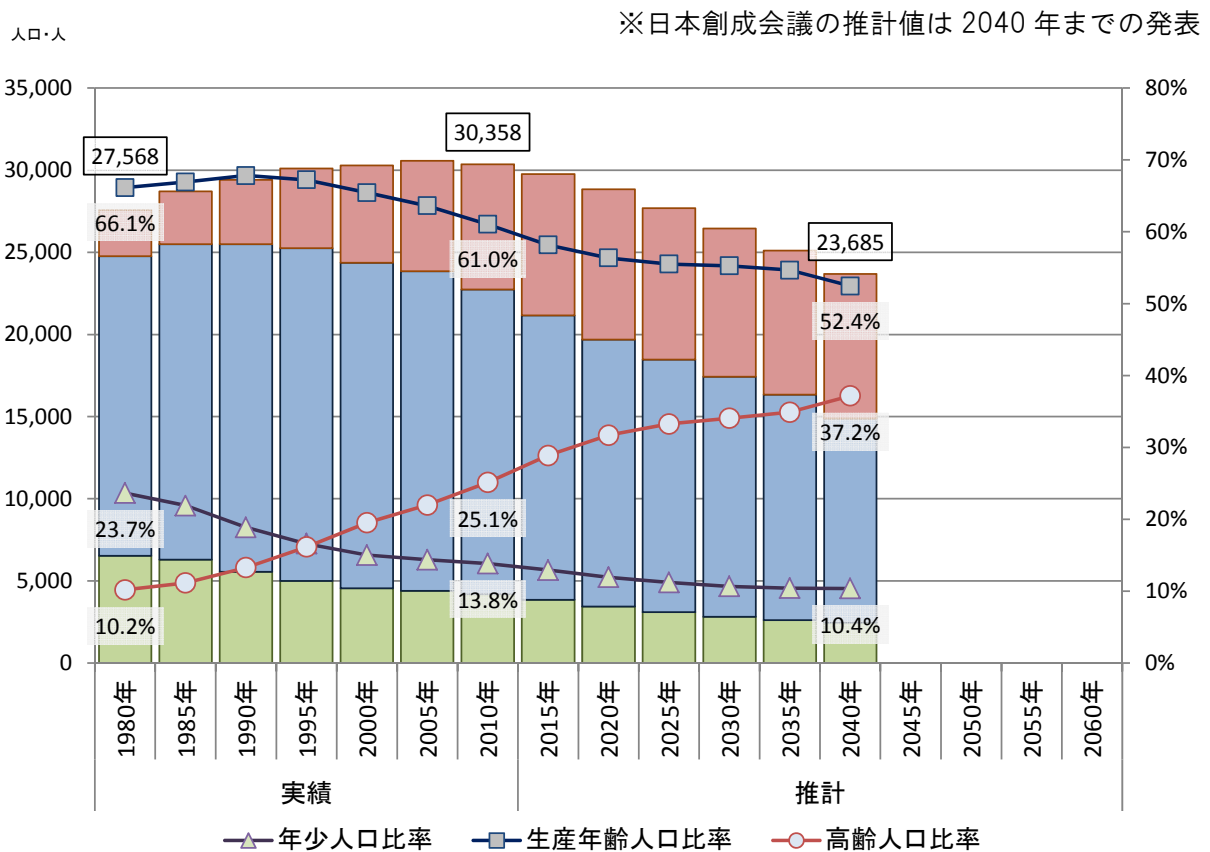
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 日本創成会議仮定値

### ■合計特殊出生率の設定／推計値



### ■総人口の推計結果

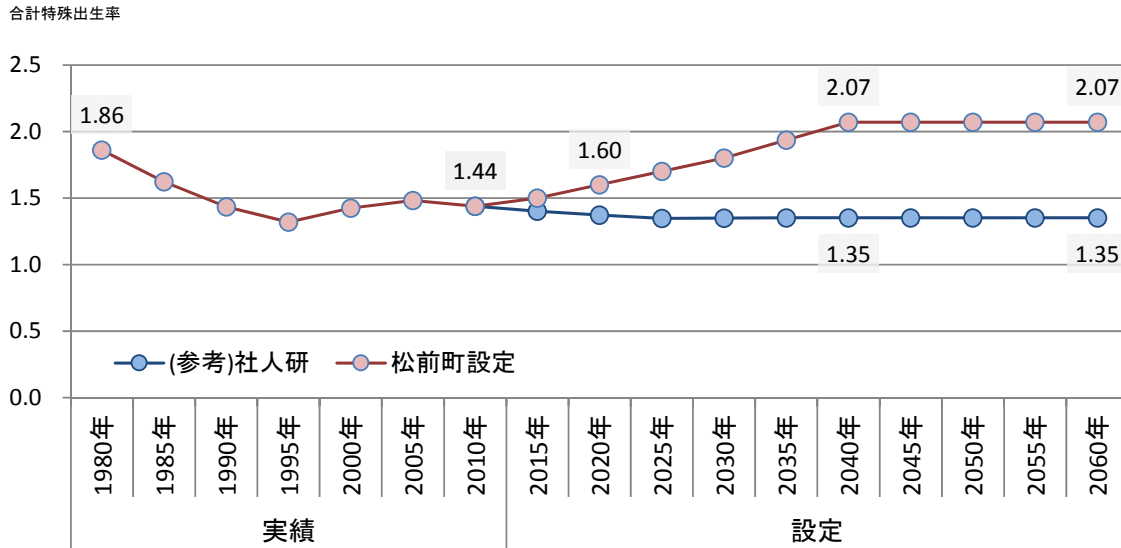


### ③ケース3 出生率=2040年に2.07で社会移動あり

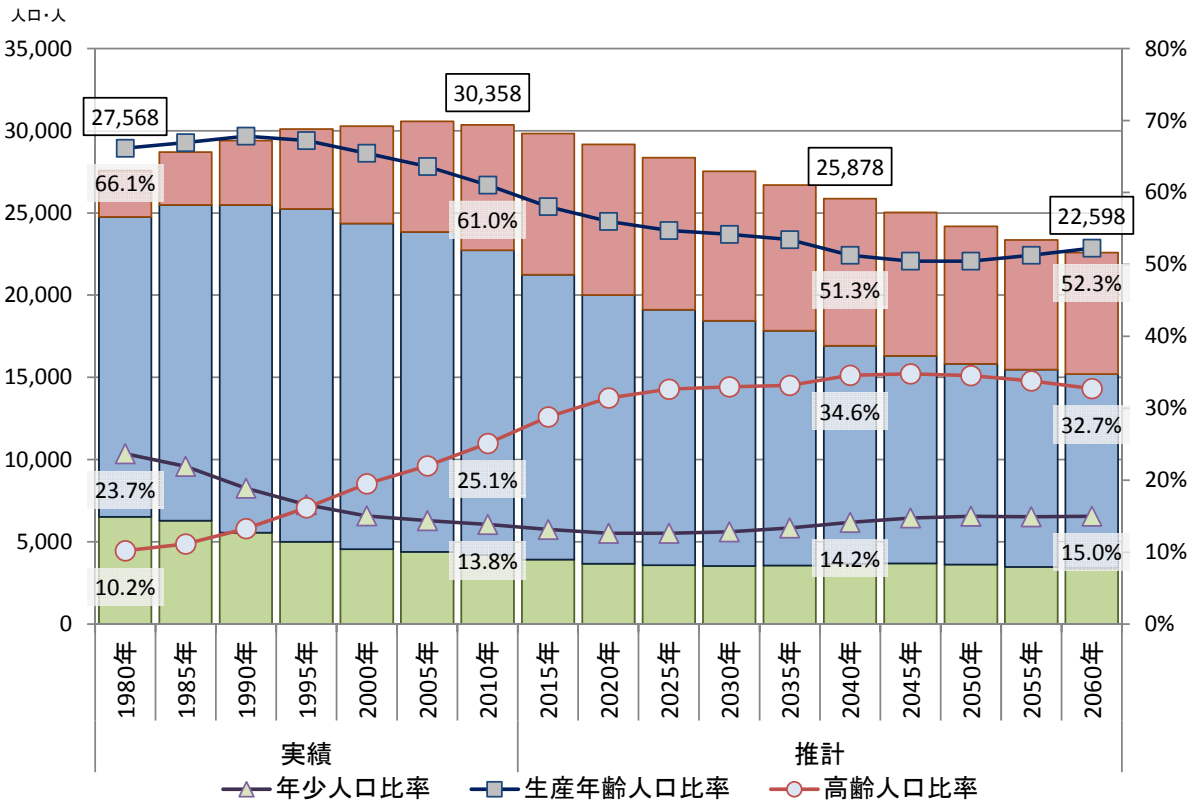
出生率の設定 2040年のTFR=2.07 国・愛媛県設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

#### ■合計特殊出生率の設定／推計値



#### ■総人口の推計結果

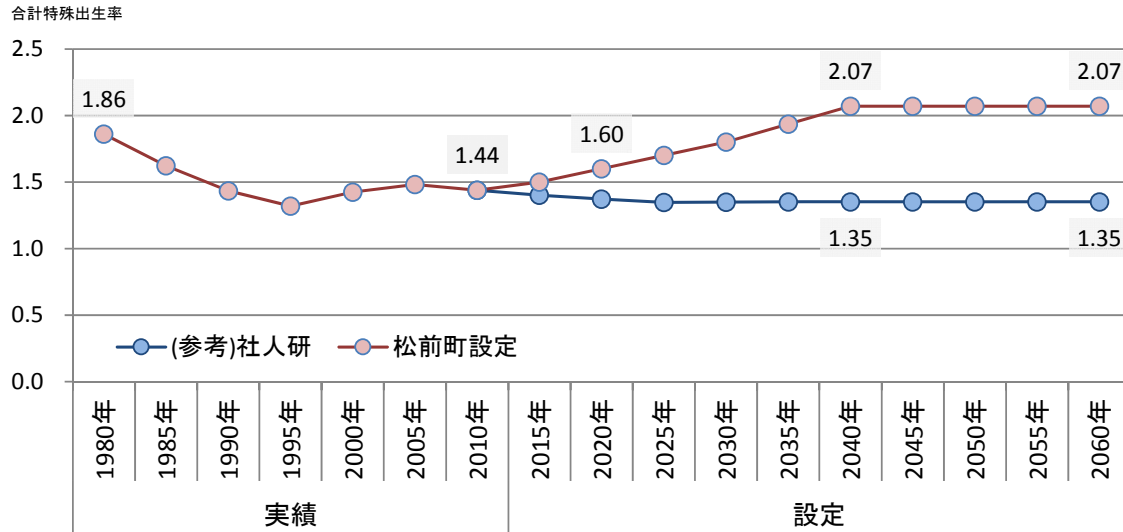


④ケース4 出生率=2040年に2.07で社会移動なし

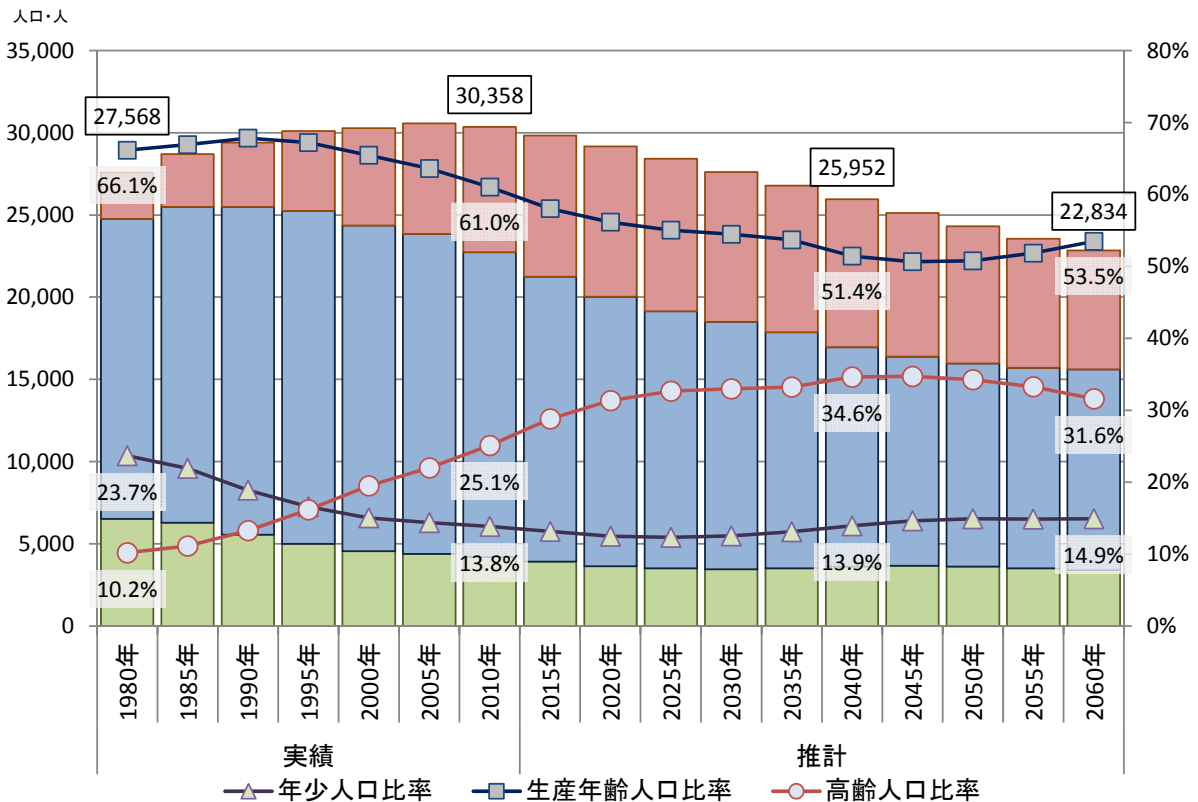
出生率の設定 2040年のTFR=2.07 国・愛媛県設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

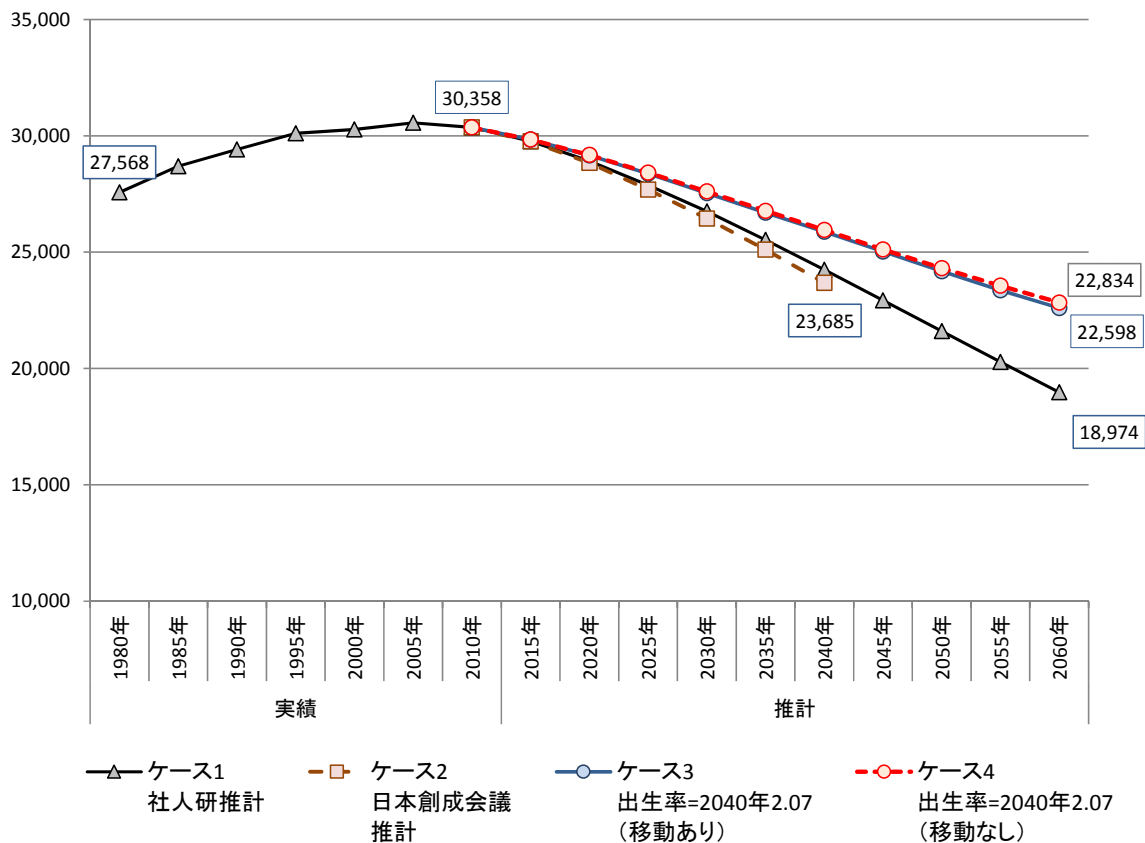




### (6) 推計結果のまとめ

4ケースの推計結果は、下図・表に示すとおり、2060年の総人口で、ケース4が最も高くなり(22,834人)、続いてケース3(22,598人)という結果となりました。いずれのケースも、社人研の推計(18,974人)より約4,000人程度上回っています。

推計結果グラフ 【総人口】



## 推計結果表 【総人口】

		(人)			
		ケース1 社人研推計	ケース2 日本創成会議推計	ケース3 出生率=2040年 2.07 (移動あり)	ケース4 出生率=2040年 2.07 (移動なし)
実 績	1980年	27,568			
	1985年	28,697			
	1990年	29,407			
	1995年	30,106			
	2000年	30,277			
	2005年	30,564			
	2010年	30,358	30,358	30,358	30,358
推 計	2015年	29,761	29,761	29,839	29,839
	2020年	28,915	28,833	29,162	29,178
	2025年	27,880	27,687	28,370	28,415
	2030年	26,747	26,443	27,538	27,609
	2035年	25,527	25,104	26,693	26,777
	2040年	24,249	23,685	25,878	25,952
	2045年	22,926		25,026	25,115
	2050年	21,598		24,178	24,312
	2055年	20,283		23,364	23,555
	2060年	18,974		22,598	22,834

4ケースの推計結果を年齢3階層別人口、20～39歳女性人口で比較すると、下表のとおりとなります。

### 3階層別人口と増減率

(人)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	30,358	4,201	1,210	18,528	7,629	3,450
2060年	ケース1 社人研推計	18,974	1,783	530	9,792	7,400	1,560
	ケース2 日本創成会議推計	23,685	2,457	729	12,420	8,807	2,032
	ケース3 出生率=2040年 2.07 (移動あり)	22,598	3,388	1,116	11,810	7,400	2,261
	ケース4 出生率=2040年 2.07 (移動なし)	22,834	3,410	1,181	11,211	7,210	2,399

### (増減率) 2010年現状値を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2060年	ケース1 社人研推計	-37.5%	-57.6%	-56.2%	-47.2%	-3.0%	-54.8%
	ケース2 日本創成会議推計	-22.0%	-41.5%	-39.8%	-33.0%	15.4%	-41.1%
	ケース3 出生率=2040年 2.07 (移動あり)	-25.6%	-19.4%	-7.8%	-36.3%	-3.0%	-35.5%
	ケース4 出生率=2040年 2.07 (移動なし)	-24.8%	-18.8%	-24.0%	-34.1%	-5.5%	-30.5%

【注】日本創成会議推計値は2040年、他は2060年。

### (7) 人口減少段階の分析

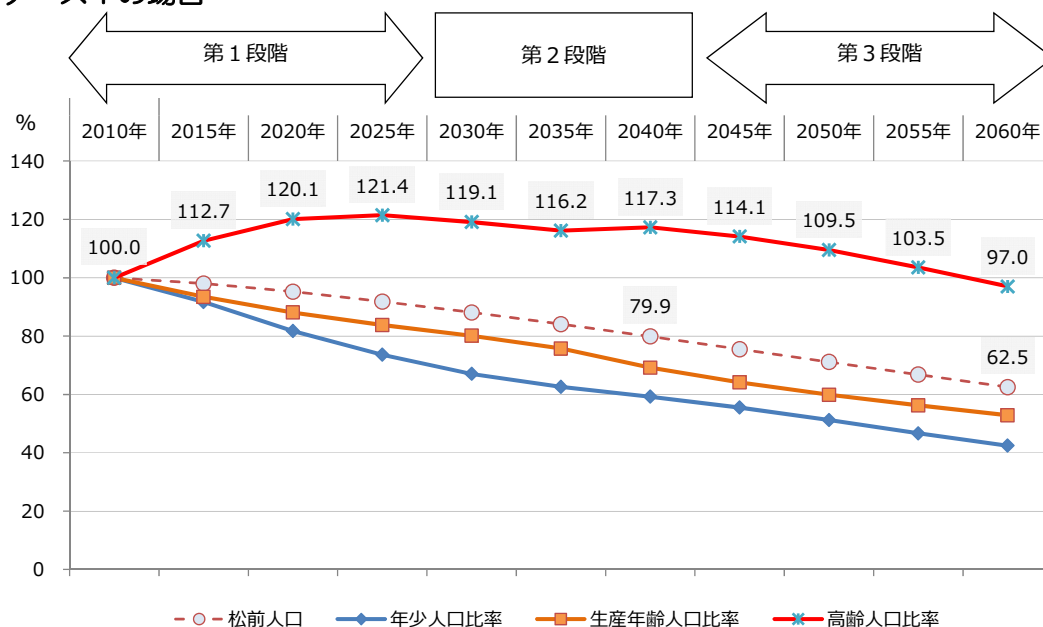
人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本町における人口減少段階を、将来人口推計ケース1とケース4より見てみます。

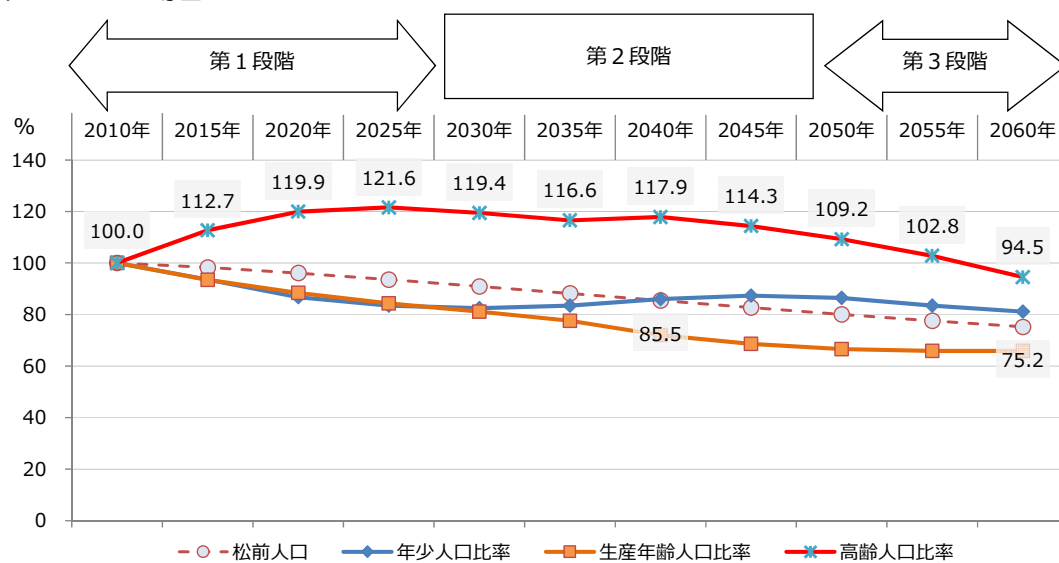
2010年（平成22年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の高齢人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが下のグラフです。

本町においては、ケース1では、2025年までは第1段階で高齢人口が増加、2025年から2040年までの短期間が第2段階とみられます。2040年以降は第3段階に入り、継続的に高齢人口が減少すると推測されます。ケース4では、2025年までは第1段階、2025年から2045年までの期間が第2段階、2050年以降に第3段階と推測されます。

#### ■ケース1の場合



#### ■ケース4の場合



参考) 都道府県別人口減少段階 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県、島根県、高知県

## (8) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引に沿って、推計ケースで取り上げた推計人口を使い、本町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

### ① 将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース3は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース4の2040年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

	計算方法	影響度
自然増減の影響度	ケース3の2040年推計人口=25,878(人) ケース1の2040年推計人口=24,249(人) $\Rightarrow 25,878(人) \div 24,249(人) \times 100 = 106.7\%$	3

### ② 将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース4は、出生に関する仮定をケース3と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース4の2040年の推計総人口をケース3の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

	計算方法	影響度
社会増減の影響度	ケース4の2040年推計人口=25,952(人) ケース3の2040年推計人口=25,878(人) $\Rightarrow 25,952(人) \div 25,878(人) \times 100 = 100.3\%$	2

以上から、本町においては自然増減と社会増減の影響度は自然増減の影響が大きいと考えられます。転出を抑え、転入を促進する施策の必要性とともに、子育て期に当たる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

#### ●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

##### ・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、  
「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

##### ・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、  
「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

## 2 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、本町の特徴や強みを生かした「まち・ひと・しごと」総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

### (1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少が更に深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模が必要となります。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなる事態が予測されます。これにより、買物弱者を生む可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

本町の産業構造を踏まえ、雇用力の高い製造業、卸売業・小売業への雇用促進に力を入れるとともに、衰退傾向にある農業での雇用を創出することで、後継者問題、空き家や耕作放棄地の問題が解消され、本町の基幹産業である製造業、卸売業・小売業に加え、一次産業が活性化されると、食品加工業ともあいまって六次産業への発展が期待でき、新たな付加価値による産業振興・農業振興などで雇用を創出することが期待されます。

### (2) 子育て・教育

全国的には、年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されています。本町においても、年少人口が減少傾向にある状況を踏まえると、出産・子育て・教育体制のしっかりとした構築が求められます。若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取組が必要です。

本町の強みである重信川の湧水や伊予灘など、田園と水と緑に恵まれた美しい自然環境は、子育てや教育をする上で最適な資源であり、本町の将来を担う子どもたちの教育環境に適しています。

これらの点を最大限にアピールし、特に小学校入学時に本町へ移住・定住するファミリー層を呼び込むことで生産年齢人口及び年少人口の増加が見込めます。

子育て・教育体制として、保健医療、福祉環境などにより一層の充実を図ることが求められます。

### (3) 医療・福祉

本町では 1995 年から 2000 年にかけて高齢人口比率と年少人口比率が入れ替わり本格的な少子高齢化に入りました。2010 年には、団塊の世代が 60 歳代となり、10 年後、20 年後に少子高齢化のバランスをどのように取るかが問われています。

これらの状況をかんがみると、医療・福祉・介護が喫緊の課題として上げられます。高齢者を支える生産年齢人口の減少による社会保障制度の維持が厳しくなり、制度の再構築の必要性が高まると推察されます。高齢者が今後も本町で医療サービスが十分に受けられるよう、地域医療の提供体制を確保することが重要です。また、若者が安心して出産でき、子育ての相談が可能な体制の構築も重要です。

高齢者が元気で健康な状態を維持していくためには、医療のみならず、本町の自然環境を生かした公園施設や緑地の活用、さらには文化施設や公民館での医療（健康）セミナーなど様々な取組が望まれます。また、子育て世代には、子どもの急病などの緊急時に対応できる体制の構築が求められます。

### (4) 地域生活

本町の 3 校区別で地域社会の影響を見た場合、松前校区・岡田校区では交通の利便性などから、通勤通学者の住環境として捉えられ、北伊予校区は比較的一次産業従事者が多く居住することがうかがえます。

本町の魅力は西も東も鉄道が通っており、空港にも近く、中心には大型商業施設を抱えていることで、老若男女が行き交う町として形成されています。

農業地区では、自治会や地域コミュニティの共助が機能することで、コミュニティの希薄化は解消され、地域の防犯・防災に対し町民が協働できる体制が整えられる環境にあります。しかし、今後は高齢化と人口減少に伴って、住民がいない空家や耕作放棄地の対策も行う必要があります。

### (5) 行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化が更に進むことから、社会保障関係経費等が増加し、更に財政の硬直化が進行するおそれがあります。

町の予算規模は、2009 年の歳入 106.16 億円をピークに減少傾向で、2012 年度には 100.44 億円となっています。

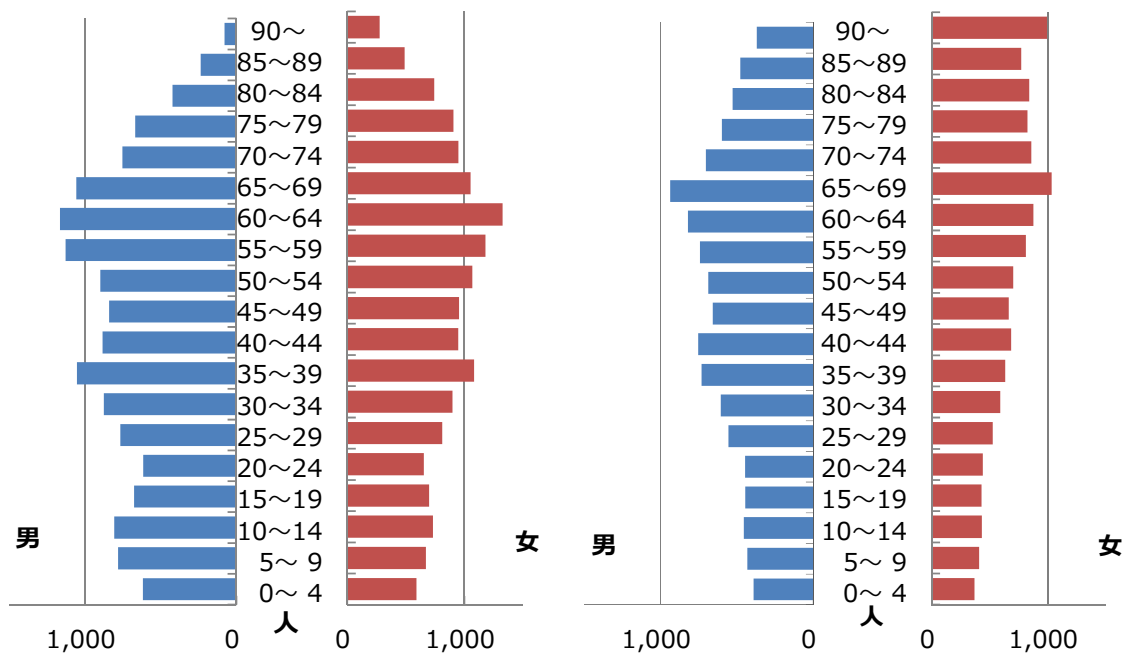
町民税等の地方税は、41 億円前後と、年度による増減はありますが、減少傾向にあると言えます。特に町の重要な収入源の一つである個人町民税は、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

本町も例外なく、高齢者を少ない生産年齢人口で支える状況が発生すると考えられ、それに伴う町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が求められます。



### (6) 高齢者を支える現役人数

人口減少と年齢別人口の変遷により、生産年齢（15～64 歳）の現役世代が高齢者（65 歳以上）1 人を何人で支えるか、また、75 歳以上の高齢者 1 人を何人で支えるかを試算した結果、2010 年には、現役世代が 65 歳以上の高齢者 1 人を支える人数は 2.4 人、75 歳以上の高齢者 1 人を支える人数は 4.9 人でしたが、2040 年の推計では、現役世代が 65 歳以上の高齢者 1 人を支える人数は 1.4 人となり、75 歳以上の高齢者 1 人を支える人数は 2.4 人となります。

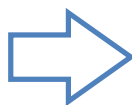


現状（2010年）

将来（2040年）

65歳以上1人を現役何人で支える

**2.4 人**

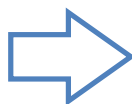


65歳以上1人を現役何人で支える

**1.4 人**

75歳以上1人を現役何人で支える

**4.9 人**



75歳以上1人を現役何人で支える

**2.4 人**

（国勢調査、将来推計は社人研による推計）

## 第4章 将来展望の検討

### 1. 将来展望の基礎となる住民意識調査

#### (1) アンケートの概要

調査対象： 地方創生アンケート 町内にお住まいの18歳以上40歳未満の方  
 調査期間： 平成27年7月3日まで  
 調査方法： 郵送配布・郵送回収

配布・回収状況：

	配布数	回収数	回収率
地方創生	2000票	632票	31.6%

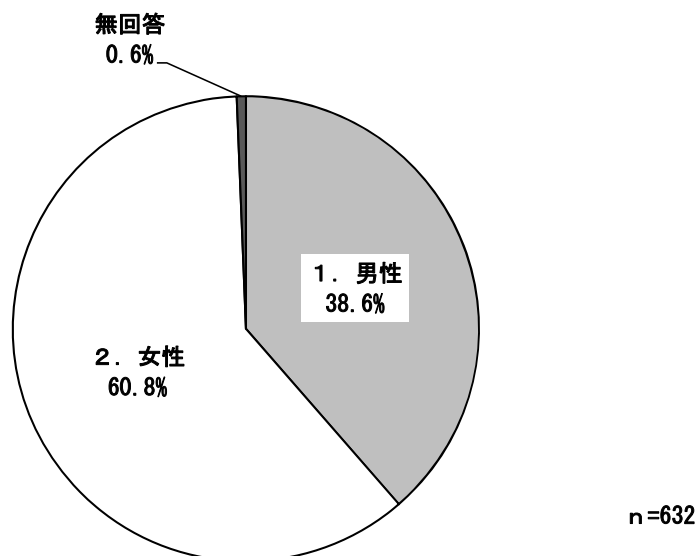
#### ●アンケートの信頼性について

統計調査で一般的に使用される「母比率の区間推定」という統計的方法理論を用いています。調査対象となる母集団を7,000（アンケート配布数18歳以上40歳未満人口数）とした場合、統計学上で一般的に使用される条件（信頼度95%、標準誤差5%）を想定した必要な回答数は365ということになり、この標本数を得ることができれば、調査結果は信頼できる（統計学上、十分意味あり）とみなすことができます。

#### (2) アンケート結果の抜粋

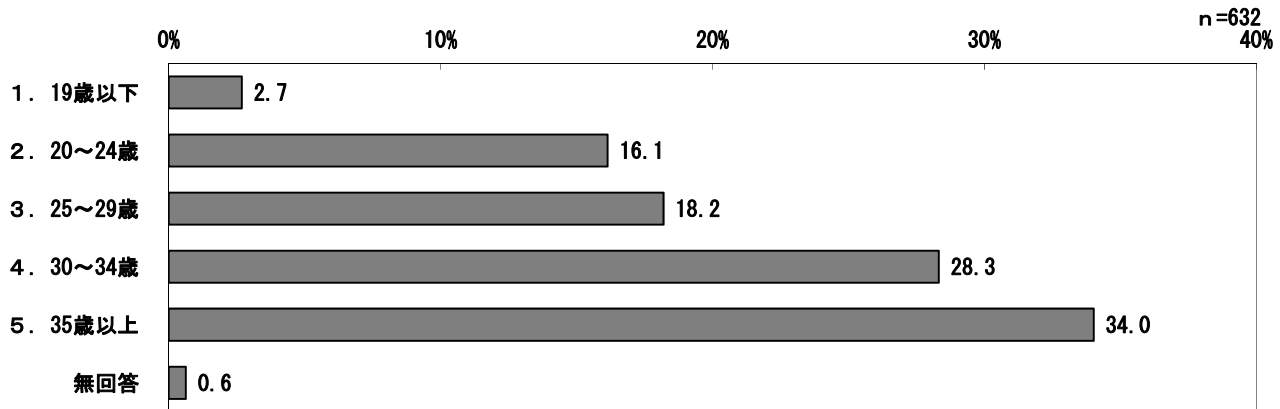
① あなたの性別について（1つに○）

「1. 男性」が38.6%、「2. 女性」が60.8%となっています。



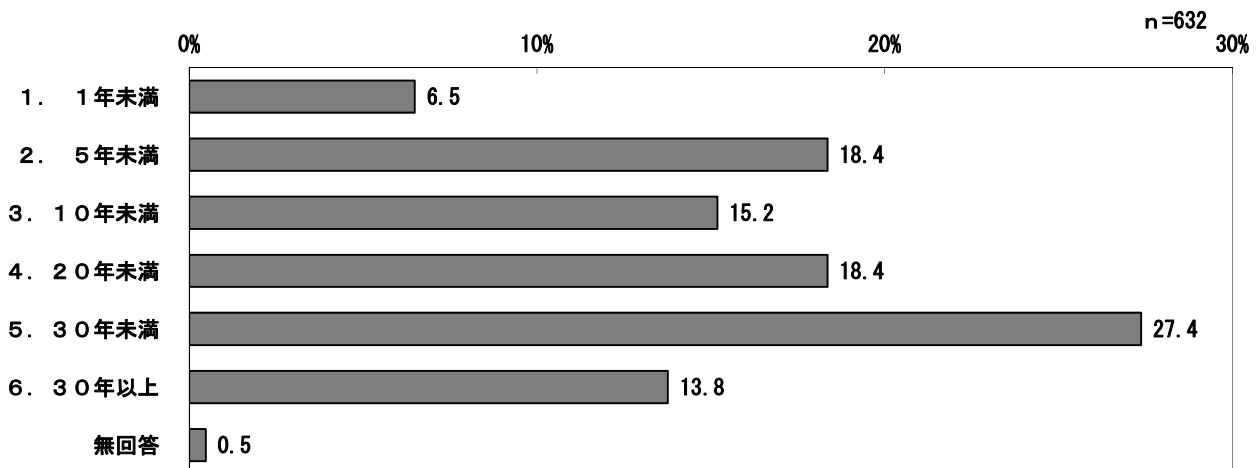
② あなたの年齢について（1つに○）

「5. 35歳以上」が34.0%で最も多く、次いで「4. 30～34歳」が28.3%、「3. 25～29歳」が18.2%、「2. 20～24歳」が16.1%、「1. 19歳以下」が2.7%となっています。



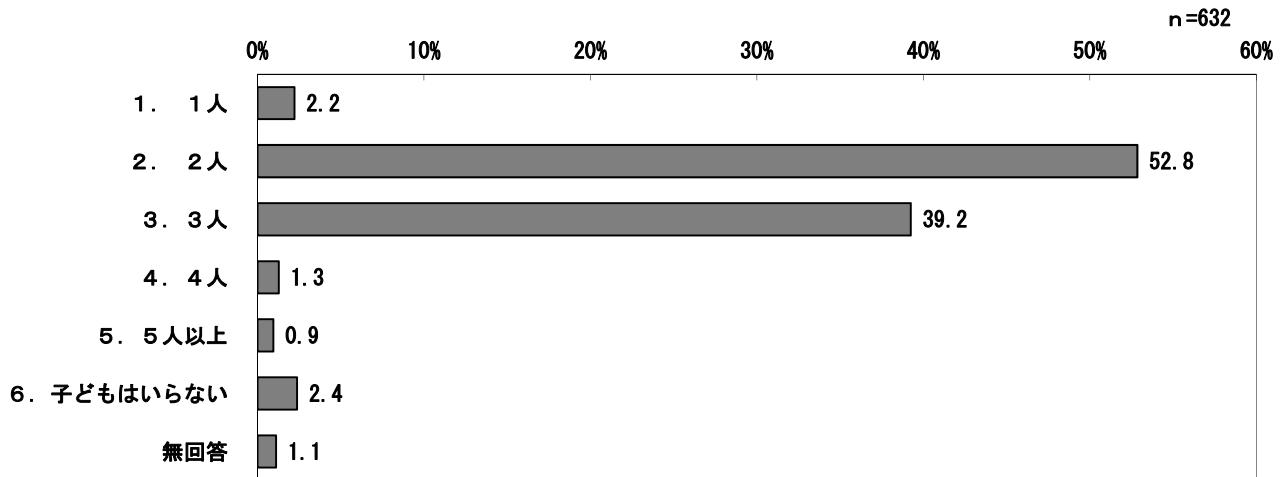
④ 松前町での居住年数（進学等で一時転出していた方は合計）は何年になりますか。（1つに○）

「5. 30年未満」が27.4%で最も多く、次いで「2. 5年未満」及び「4. 20年未満」が18.4%、「3. 10年未満」が15.2%、「6. 30年以上」が13.8%となっています。



問3 あなたにとって、理想的な子どもの数は何人ですか（現在いるお子さんの人数も含む）。（1つに○）

「2. 2人」が52.8%で最も多く、次いで「3. 3人」が39.2%、「6. 子どもはいらない」が2.4%、「1. 1人」が2.2%、「4. 4人」が1.3%となっています。

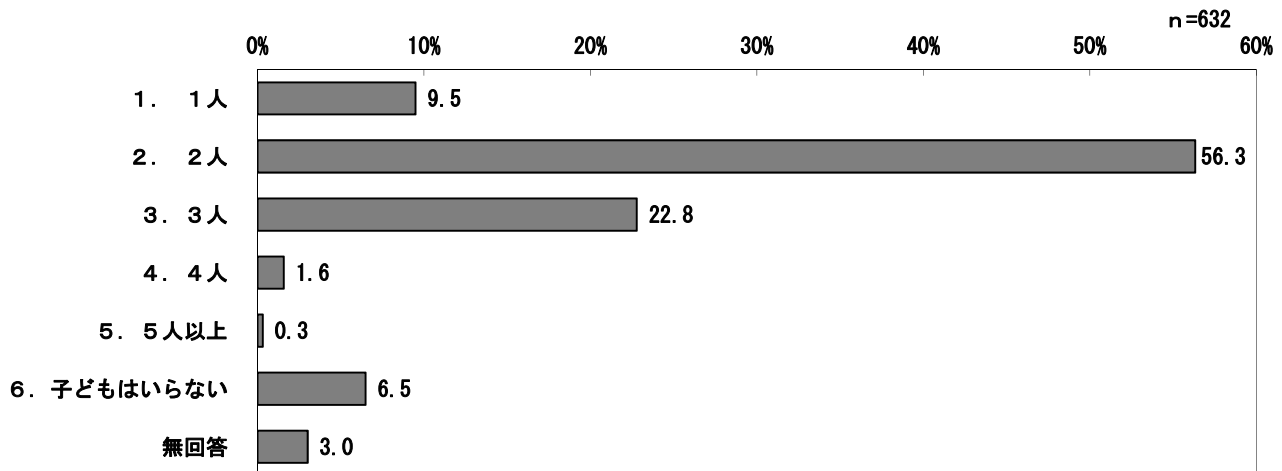


		問3 理想的な子どもの人数							n
		1. 1人	2. 2人	3. 3人	4. 4人	5. 5人以上	6. 子どもはいらない	不明	
全体		2.2	52.8	39.2	1.3	0.9	2.4	1.1	632
①性別	1. 男性	3.3	56.6	35.7	0.8	1.2	1.6	0.8	244
	2. 女性	1.6	50.5	41.9	1.6	0.8	2.9	0.8	384
②年齢	1. 19歳以下	5.9	70.6	17.6	0.0	0.0	5.9	0.0	17
	2. 20～24歳	2.0	62.7	30.4	1.0	0.0	3.9	0.0	102
	3. 25～29歳	3.5	47.8	46.1	0.0	0.0	1.7	0.9	115
	4. 30～34歳	2.2	51.4	41.9	1.7	0.0	1.1	1.7	179
	5. 35歳以上	1.4	50.7	40.0	1.9	2.8	2.8	0.5	215
⑤居住地区	1. 松前地区	2.3	54.9	37.3	1.0	0.3	2.9	1.3	308
	2. 北伊予地区	3.4	45.3	43.2	2.0	2.7	2.7	0.7	148
	3. 岡田地区	1.2	56.1	39.9	1.2	0.6	1.2	0.0	173

理想的な子どもの人数は、「2人」と答えた方が全体で約5割を占めており、24歳以下では6～7割と更に高めの比率を示しています。

問5 将来的に何人のお子さんを持つ予定ですか（現在いるお子さんの人数も含む）。（1つに○）

「2. 2人」が56.3%で最も多く、次いで「3. 3人」が22.8%、「1. 1人」が9.5%、「6. 子どもはいらない」が6.5%、「4. 4人」が1.6%となっています。

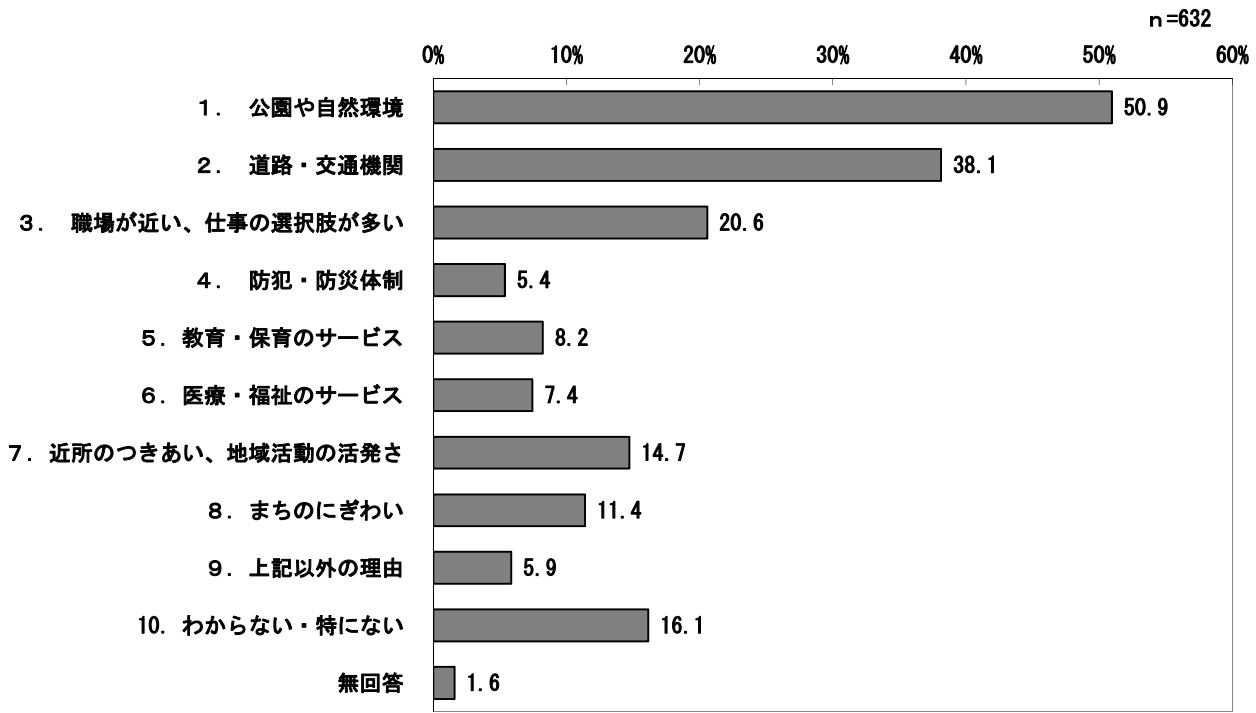


		問5 将来持つ予定の子どもの人数							n
		1. 1人	2. 2人	3. 3人	4. 4人	5. 5人以上	6. 子ども はいら ない	不明	
全体		9.5	56.3	22.8	1.6	0.3	6.5	3.0	632
①性別	1. 男性	7.8	57.8	25.0	1.2	0.4	5.7	2.0	244
	2. 女性	10.7	55.5	21.4	1.8	0.3	7.0	3.4	384
②年齢	1. 19歳以下	5.9	64.7	17.6	0.0	0.0	11.8	0.0	17
	2. 20～24歳	4.9	58.8	23.5	1.0	0.0	8.8	2.9	102
	3. 25～29歳	6.1	48.7	36.5	0.9	0.0	6.1	1.7	115
	4. 30～34歳	13.4	62.0	14.5	1.7	0.0	5.6	2.8	179
	5. 35歳以上	10.7	54.4	22.3	2.3	0.9	6.0	3.3	215
⑤居住地区	1. 松前地区	9.4	58.4	22.1	1.6	0.0	6.5	1.9	308
	2. 北伊予地区	10.1	53.4	21.6	1.4	1.4	8.1	4.1	148
	3. 岡田地区	9.2	55.5	24.9	1.7	0.0	5.2	3.5	173

将来的な子どもの人数は、「2人」と答えた方が全体で5～6割を占めていますが、25～29歳では「3人」が3割以上とやや高めの比率となっています。

問 12 松前町が住みやすいと感じるところはどういった点ですか。(あてはまるものすべてに○)

「1. 公園や自然環境」が50.9%で最も多く、次いで「2. 道路・交通機関」が38.1%、「3. 職場に近い、仕事の選択肢が多い」が20.6%、「10. わからない・特にない」が16.1%、「7. 近所のつきあい、地域活動の活発さ」が14.7%となっています。



		問12 松前町の住みやすい点											
		1. 公園や自然環境	2. 道路・交通機関	3. 職場に近い、仕事の選択肢が多い	4. 防犯・防災体制	5. 教育・保育のサービス	6. 医療・福祉のサービス	7. 近所のつきあい、地域活動の活発さ	8. まちのにぎわい	9. 上記以外の理由	10. わからない・特にない	不明	n
全体		50.9	38.1	20.6	5.4	8.2	7.4	14.7	11.4	5.9	16.1	1.6	632
①性別	1. 男性	45.5	38.1	26.6	5.7	9.0	6.1	13.1	10.2	5.7	13.5	2.0	244
	2. 女性	54.7	38.3	16.9	5.2	7.8	8.3	15.9	12.2	6.0	17.2	1.3	384
②年齢	1. 19歳以下	52.9	41.2	17.6	0.0	0.0	0.0	17.6	11.8	0.0	5.9	5.9	17
	2. 20~24歳	52.9	38.2	19.6	5.9	3.9	5.9	17.6	7.8	2.0	16.7	0.0	102
	3. 25~29歳	44.3	40.9	22.6	5.2	8.7	7.8	13.0	13.0	11.3	14.8	0.9	115
	4. 30~34歳	59.2	41.9	17.3	6.7	9.5	10.6	17.3	12.8	3.9	11.7	1.7	179
	5. 35歳以上	47.4	33.5	23.3	4.7	9.8	6.0	12.1	11.2	7.0	20.0	2.3	215
⑤居住地区	1. 松前地区	47.1	42.9	25.0	4.9	6.8	8.8	10.1	13.6	4.5	17.2	1.0	308
	2. 北伊予地区	64.9	25.0	13.5	9.5	9.5	8.1	25.0	10.8	6.8	16.9	1.4	148
	3. 岡田地区	46.8	41.6	19.1	2.9	9.8	4.6	14.5	8.1	7.5	12.1	2.9	173

「公園や自然環境」が約5~6割、「道路・交通機関」が約3~4割を占めています。  
 北伊予地区では「公園や自然環境」、「近所のつきあい、地域活動の活発さ」がやや高い比率を示しています。

## 2 将来展望に関する現状認識について

これまで、国では、年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、人口が極端に減少しなかった大きな理由は、年少人口の低下を埋めるだけの要因があったからです。ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったためです。その人口貯金ともいえる状況が、使い果たされたと明らかになったのは、日本全体においては、2008年といわれています。この年を境に日本の総人口は、減少局面に入りました。

本町の総人口は、2010年に30,358人となり、年々人口増加を続けてきましたが、1995年～2000年に年少人口と高齢人口比率の逆転が起き、人口構成が変化しながら、今後、本格的な減少傾向に入っています。

人口減少の進行によって起きるのは、単なる人口減少だけでなく、人口構成そのものの大きな変化です。低出生率が続き、子どもの数が減るといふ少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、さらに平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

国内においては、経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長と、国外における世界経済での立場の相対的低下等が懸念される中、人口減少によって、高齢者の増加の進行と若年層の減少に伴う、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することで、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、全国的には商業施設や医療機関などの生活関連サービス、バスなどの地域公共交通の縮小や撤退による地域社会と暮らしへの影響など、マイナスの影響も考えられますが、本町は大型商業施設を有し生活関連サービスの向上も期待できます。公共交通機関は、松山市中心部や松山空港へのアクセスに利便性がよくプラスの影響が考えられます。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどの好影響も考えられます。家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や高齢者単身世帯は、増加することが見込まれています。

本町においては、自然増減・社会増減の影響は少ないものの、転出を抑え、より住みやすいまちづくりを推進する必要があります。

また、子育て期に当たる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考えられます。

### 3 人口減少の克服を目指す取組の方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済や暮らしのさまざまな面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めを掛けること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを考え、取り組んでいくことです。また、本町においても、地域ごとに異なる課題を踏まえ、強みや特徴を生かした人口減少への対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つ方向性で進めていきます。

#### 子育て世代に、住む場所として選ばれる松前町づくり

子どもの幸せが尊重され、将来、親となる世代や子どもを持つ世代が安心して子どもを生み育てられるよう、切れ目のない支援を実施し、将来にわたり安定した人口を維持していく。

#### 産業振興、産業連携による活発で活力ある松前町づくり

農・水・商・工など、それぞれの分野における雇用機会の確保や創出を図るとともに、各分野の垣根を越えた連携を図ることにより、活発で活力あるまちを実現する。

#### 安全・安心で賑わいあふれる元気な松前町づくり

住民が安心して暮らしていけるよう、将来にわたって元気なまちを創る。



## 4. 人口の将来展望

国の長期ビジョンと愛媛県人口ビジョンを踏まえ目標としながら、本町の人口に関する推計分析等、アンケート調査結果及び目指す取組の方向性等を考慮し、目標とする人口規模を展望します。

本町の社会移動数は、最近 10 年間の平均では約 17 人の増となっており、今後、子育て支援施策の充実や産業の活性化等に積極的に取り組むことより、生産年齢人口を中心とした幅広い層の転入者を更に増加させることを目指します。

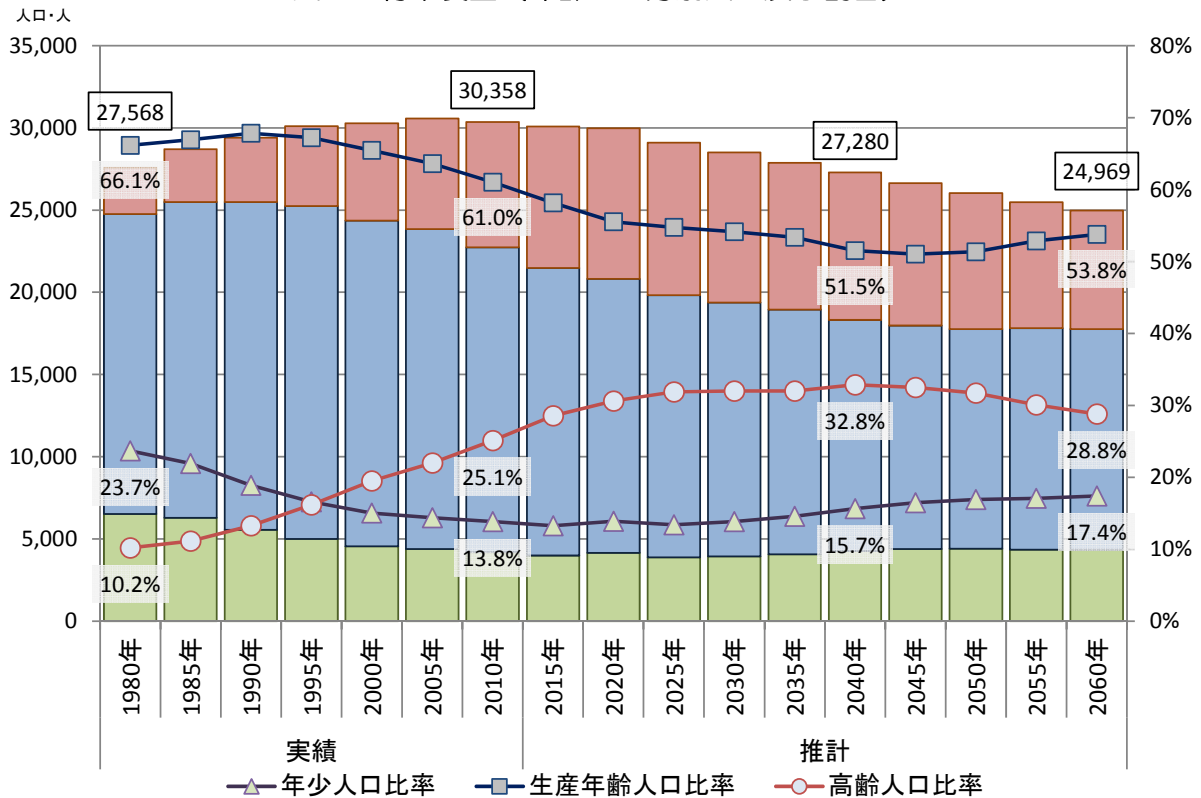
推計ケース 4（2060 年総人口 22,834 人）に加え、毎年安定した転入者の確保を行うことにより、目指すべき将来人口を次のように設定します。

### 過去 10 年間の社会増減

	転入	転出	社会増減
平成 17 年 (2005 年)	1,353	1,264	89
平成 18 年 (2006 年)	1,354	1,259	95
平成 19 年 (2007 年)	1,388	1,442	-54
平成 20 年 (2008 年)	1,440	1,526	-86
平成 21 年 (2009 年)	1,314	1,256	58
平成 22 年 (2010 年)	1,211	1,284	-73
平成 23 年 (2011 年)	1,171	1,296	-125
平成 24 年 (2012 年)	1,238	1,085	153
平成 25 年 (2013 年)	1,209	1,220	-11
平成 26 年 (2014 年)	1,246	1,118	128

(住民基本台帳：各年度末時点)

### 人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）



	人口（人）				構成比率（%）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	27,568	6,525	18,232	2,811	23.7%	66.1%	10.2%
1985年	28,697	6,288	19,204	3,204	21.9%	66.9%	11.2%
1990年	29,407	5,554	19,943	3,910	18.9%	67.8%	13.3%
1995年	30,106	5,002	20,236	4,868	16.6%	67.2%	16.2%
2000年	30,277	4,554	19,811	5,912	15.0%	65.4%	19.5%
2005年	30,564	4,394	19,444	6,726	14.4%	63.6%	22.0%
2010年	30,358	4,201	18,528	7,629	13.8%	61.0%	25.1%
2015年	30,082	3,993	17,492	8,597	13.1%	58.2%	28.7%
2020年	29,979	4,163	16,644	9,172	12.5%	56.2%	31.3%
2025年	29,093	3,895	15,926	9,273	12.7%	54.8%	32.4%
2030年	28,506	3,947	15,432	9,128	13.0%	54.2%	32.8%
2035年	27,887	4,074	14,882	8,931	13.5%	53.5%	33.0%
2040年	27,280	4,271	14,048	8,961	15.7%	51.5%	32.8%
2045年	26,644	4,389	13,593	8,662	14.9%	51.1%	34.0%
2050年	26,036	4,410	13,364	8,262	15.1%	51.4%	33.5%
2055年	25,475	4,350	13,467	7,658	15.0%	53.0%	32.0%
2060年	24,969	4,350	13,422	7,197	17.4%	53.8%	28.8%

（2010年まで国勢調査：2015年以降独自推計）

### ■2060年の目標人口「25,000人」

推計を踏まえるとともに、今後の地方創生の進展を期待して、2060年の目標人口を「25,000人」とします。